

は し が き

工業統計調査（統計法に基づく「基幹統計調査」 経済産業省所管）は、我が国の工業の実態を明らかにするため、毎年12月31日現在で製造業を営む事業所を対象に、1年間の製造活動を調査するものです。この調査は、1909年（明治42年）に開始されて以来、今回で94回目となります。

本書は、平成22年工業統計調査の結果について、神奈川県分を産業別、従業者規模別、市区町村別等に県独自で集計し取りまとめたものです。

本書が本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成24年2月

神奈川県統計センター所長

佐藤 仁

目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

1	概 況	(従業者 4 人以上の事業所)	1
2	事業所数	(従業者 4 人以上の事業所)	5
3	従業者数	(従業者 4 人以上の事業所)	8
4	製造品出荷額等	(従業者 4 人以上の事業所)	12
5	現金給与総額	(従業者 4 人以上の事業所)	18
6	原材料使用額等	(従業者 4 人以上の事業所)	20
7	在庫額	(従業者 30 人以上の事業所)	21
8	付加価値額	(従業者 4 人以上の事業所)	23
9	有形固定資産投資総額	(従業者 30 人以上の事業所)	27
10	リース契約額及び支払額	(従業者 30 人以上の事業所)	30
11	工業用地	(従業者 30 人以上の事業所)	31
12	工業用水	(従業者 30 人以上の事業所)	32
13	全国における神奈川の工業	(従業者 4 人以上の事業所)	34

統計表 I

A	市区町村別、産業別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	38
B	産業別、規模別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	162
C	市区町村別、規模別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	172
D	設備投資統計表	(従業者 30 人以上の事業所)	186
E	産業細分類別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	192
F	品目別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	218
G	その他収入額統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	242

統計表 II

A	工業用地統計表	(従業者 30 人以上の事業所)	250
B	工業用水統計表	(従業者 30 人以上の事業所)	258
	主要項目の年次別推移表 (1965 年～)		274

利用上の注意

I 調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。

3 調査の期日

平成 22（2010）年 12 月 31 日現在で実施しました。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（第 12 回改訂）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。平成 22（2010）年工業統計調査は、従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しました。

5 調査の方法

工業統計調査員等が配布する調査票（従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」）を用い、報告者の自計により調査を実施しています。

6 調査事項

巻末の工業調査票甲及び乙のとおりです。

II 利用上の注意

この報告書は、平成 22（2010）年 12 月 31 日現在で実施された経済産業省所管工業統計調査（基幹統計調査）の結果を県で独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者 4 人以上の事業所について集計したものになっています。

1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定しています。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、上記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けを行っています。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

2 工業統計調査用産業分類の改訂と本書での取扱い

日本標準産業分類の第12回改訂（平成21年3月23日付け総務省告示第175号）を受け、平成20(2008)年調査から工業統計調査用産業分類も改定されました。

(1) 工業統計調査用産業分類

ア 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠していますが、例外については、次のとおりです。

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業（1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合）	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

イ 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

分類	製造品名	分類	製造品名
13	家具・装備品	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
1521	プラスチック製版	3271	漆器
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3282	畳
2051	手袋	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
215	耐火物	3284	ほうき、ブラシ
2179	と石	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製除く)
2199	模造真珠	3289	洋傘・和傘・同部分品
2739	目盛りのついた三角定規	3289	魔法瓶
2741	注射筒	3292	看板、標識機
2744	義歯	3293	パレット
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	3294	モデル、模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡
325	がん具、運動用具		

ウ 「細分類 2971 電機計測器製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

別掲	
	「小分類 297 電機計測器製造業」に分類される製造品のうち、「細分類 2972 工業計器製造業」、「細分類 2973 医療用計測器製造業」に分類される製造品

(2) 平成19年数値の新産業分類への組み替え

平成19年については新産業分類の番号に組み替えた数値を参考値として（）書きで表中に掲載しています。

3 統計表中の業種名（産業中分類）

番号	業 種 名（産業中分類）	本文、表の略称	図の略称
09	食料品製造業	食料	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	木材
13	家具・装備品製造業	家具	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機器	は用
26	生産用機械器具製造業	生産用機器	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機器	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機器	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報機器	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送機	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

4 統計表中の地域区分

- 横浜臨海地域 — 鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区
 横浜内陸地域 — 南区、保土ヶ谷区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、緑区、瀬谷区、栄区、泉区、青葉区、都筑区
 川崎臨海地域 — 川崎区
 川崎内陸地域 — 幸区、中原区、高津区、多摩区、宮前区、麻生区
 相模原地域 — 相模原市（緑区、中央区、南区）
 三浦半島地域 — 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
 湘南地域 — 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
 西湘地域 — 小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町
 足柄上地域 — 南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
 県央地域 — 厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

5 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成22年12月31日現在の数です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

平成22年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。

ア 個人事業主及び無給家族従業者は、業務に従事している個人事業主とその家族のうち、無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

イ 常用労働者は、次の(ア)～(オ)のいずれかの従業者です。これを「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。

(ア) 期間を決めず、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

(イ) 日々又は1ヶ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

(ウ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

ウ 臨時雇用者は、常用労働者以外の雇用者で、1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額

平成22年1年間に常用労働者のうち雇用者に対し、決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額等の合計です。

その他の給与額等とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

(4) 原材料使用額等

平成22年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含みます。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

ウ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

エ 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

オ 転売した商品の仕入額は、平成22年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等

平成22年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他収入額（修理料収入等）の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

なお、本県の統計表における製造品出荷額には、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含みます。

ア 製造品の出荷とは、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造されたものを含む）を、平成22年中にその事業所から出荷した場合をいいます。

また、次のものも製造品出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成22年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額は、平成 22 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

ウ その他収入額は、「農業、林業収入」、「漁業収入」、「鉱業、採石業、砂利採取業収入」、「建設業収入」、「販売電力収入」、「ガス・熱供給・水道業収入」、「情報通信業収入」、「冷蔵保管料収入」、「運輸業、郵便業収入」（冷蔵保管料収入を除く）、「転売収入」（仕入商品販売収入）、「製造小売収入」、「金融・保険業収入」、「不動産業、物品賃貸業収入」、「学術研究、専門・技術サービス業収入」、「宿泊業、飲食サービス業収入」、「生活関連サービス業、娯楽業収入」、「教育、学習支援業収入」、「医療、福祉収入」、「修理料収入」及び「サービス業収入」の合計であり、消費税額を含みます。

注：平成 19 年調査票改正により、製造品出荷額等に新規調査項目「その他収入額」が加わりましたが、平成 18 年以前の製造品出荷額等には、「その他収入額」のうち「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」及び「修理料収入」が含まれています。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) 有形固定資産の額

平成 22 年 1 年間における数値であり、帳簿価格によります。

ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(エ) その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等）

イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

ウ 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

(8) リース契約による契約額及び支払額

ア リース契約額は、新規に契約したリースのうち、平成 22 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入し、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。

イ リース支払額は、平成 22 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。

(9) 工業用地

ア 敷地面積は、平成 22 年 12 月 31 日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。

イ 建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。

なお、平成 22 年 12 月 31 日現在建築中のものであっても帳簿上に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

ウ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。

(10) 工業用水

ア 水源別用水量

(ア) 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

a 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。

b 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。

(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

- (ウ) その他の淡水は、(ア) 公共水道、(イ) 井戸水及び(エ) 回収水以外の淡水をいいます。
 例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。
- (エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。ただし、回収装置(冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等)を通すかどうかの有無は問いません。
- (オ) 海水は、海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいいます。

イ 用途別用水量

- (ア) ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。
- (イ) 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。
- (ウ) 製品処理用水・洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。
- (エ) 冷却用水・温調用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。
- (オ) その他は、上記(ア)～(エ)以外の水で従業員の飲料水、雑用水などをいいます。

6 集計の算式

(1) 生産額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

イ 従業者 29 人以下

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額}$$

注：平成 18 年以前の生産額の算式は製造品出荷額等を用いていましたが、平成 19 年調査から「製造品出荷額+加工賃収入額」に変更されました。

(2) 粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

注：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付額又は納付すべき税額の合計

注：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

(3) 付加価値額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

イ 従業者 29 人以下

粗付加価値額で集計しました。

注：平成 13 年調査より、従業者 10～29 人の事業所については有形固定資産の調査が 5 年ごと(西暦末尾 0, 5 年)となったことから変更されました。平成 12 年以前の付加価値額については、従業者 4～9 人は粗付加価値額、従業者 10 人以上は付加価値額で集計しています。

(4) 有形固定資産投資総額(従業者 30 人以上)

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

(5) 単位当たりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

$$\text{ア } 1 \text{ 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{イ } \text{従業者 1 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}}$$

$$\text{ウ } \text{常用労働者 1 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$$

(6) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア } \text{現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{イ } \text{労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ } \text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ } \text{在庫率 (従業者 30 人以上)} = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{オ } \text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

7 統計表中の記号

- 「－」…………… 該当の数値がないものです。
- 「0」、「0.0」…… 端数四捨五入による単位未満のものです。
- 「△」…………… 負数であることを示します。
- 「X」…………… 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「X」の数値が判明する場合には、3 以上の事業所に関する数値についても「X」としました。

8 その他の注意事項

- (1) 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第 2 位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- (2) 本文の記載において、各項目の増減率または増減数値が上位として掲げられている具体的な業種名、地域名、市区町村名については、それぞれ一定の構成比以上のものを対象としています。
- (3) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (4) この報告書の数値は、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

平成22年の神奈川県における従業者4人以上の事業所の主要項目の状況は次のとおりです。

＜主要項目の状況＞

	平成22年	平成21年	増減	増減率
事業所数	9157事業所	9642事業所	△485事業所	△5.0%
従業者数	37万9751人	38万9280人	△9529人	△2.4%
製造品出荷額等	17兆2467億円	14兆8684億円	2兆3783億円	16.0%
付加価値額	5兆1712億円	4兆4765億円	6948億円	15.5%
有形固定資産投資総額	4588億円	5531億円	△943億円	△17.1%

（注）有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所

- (1) 事業所数は、9157事業所で前年に比べ5.0%減少し、2年連続して減少しました。
- (2) 従業者数は、37万9751人で前年に比べ2.4%減少し、3年連続して減少しました。
- (3) 製造品出荷額等は、17兆2467億円で前年に比べ16.0%増加し、3年ぶりに増加しました。
また、平成17年を100とした指数で見ると88.9ポイントでした。
- (4) 付加価値額は、5兆1712億円で前年に比べ15.5%増加し、4年ぶりに増加しました。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、4588億円で前年に比べ17.1%減少し、3年連続して減少しました。

図1 年次別推移
平成17年(2005) = 100

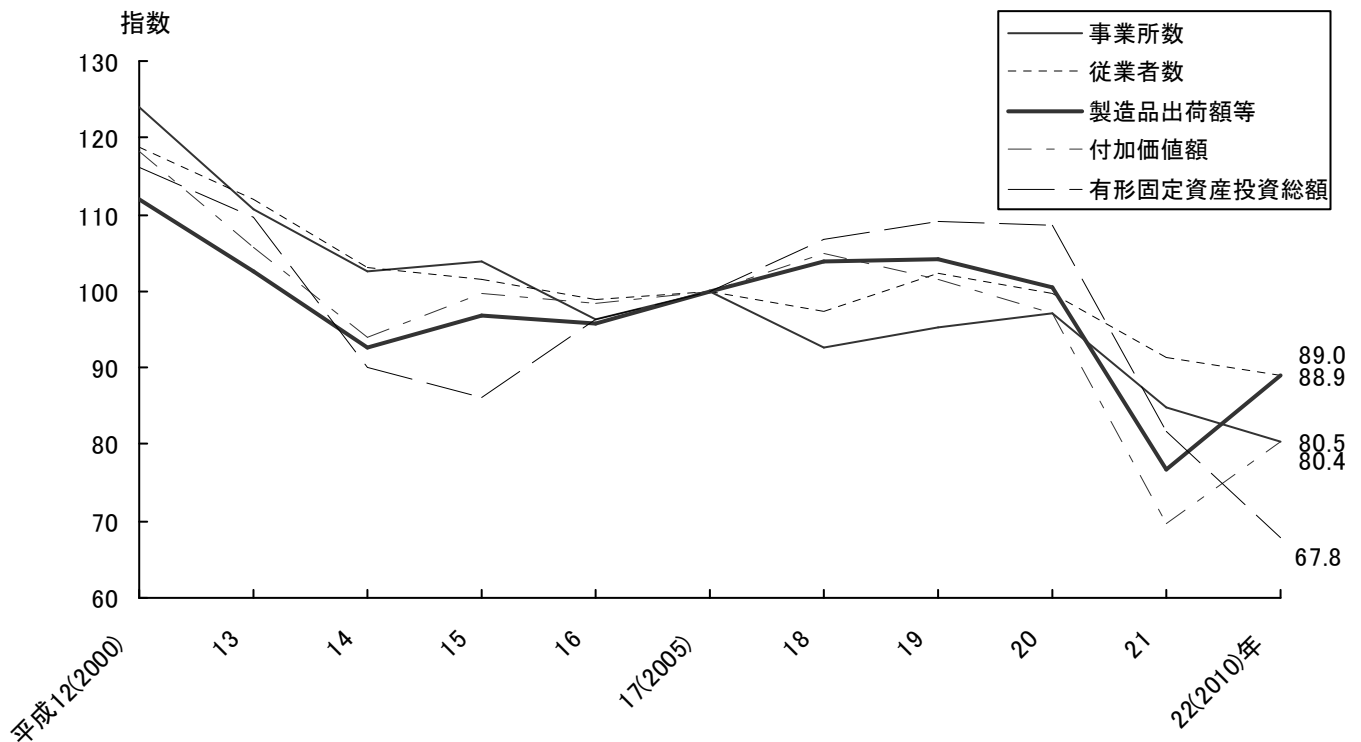


表1 年 次 別

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成12(2000)	14 082	123.9	506 257	118.7	36.0	21 727 608	112.0
13	12 600	110.8	478 223	112.1	38.0	19 910 040	102.6
14	11 656	102.5	439 712	103.1	37.7	17 963 706	92.6
15	11 824	104.0	432 300	101.4	36.6	18 752 201	96.7
16	10 966	96.4	421 464	98.8	38.4	18 565 989	95.7
17(2005)	11 370	100.0	426 482	100.0	37.5	19 400 192	100.0
18	10 541	92.7	415 112	97.3	39.4	20 150 220	103.9
19	10 823	95.2	435 767	102.2	40.3	20 201 158	104.1
20	11 031	97.0	425 078	99.7	38.5	19 497 483	100.5
21	9 642	84.8	389 280	91.3	40.4	14 868 385	76.6
22(2010)	9 157	80.5	379 751	89.0	41.5	17 246 683	88.9

(注) 指数は平成17年を100とする

表2 経営組織別・資本金規模別表

(従業者4人以上の事業所、ただし*は従業者30人以上の事業所)

経営組織・資本金規模	事業所数	従業者数	現金給与	原材料	製造品	付加	有形固定資産	
			総額	使用額等	出荷額等	価値額	投資総額*	
			人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	9 157	379 751	1 970 572	10 708 495	17 246 683	5 171 227	458 764	
会 社	8 873	377 419	1 965 054	10 699 013	17 218 307	5 153 314	458 587	
資本金 300万円未満	56	529	1 159	1 507	3 580	1 959	79	
300万円以上 500万円未満	1 877	15 541	47 645	54 318	135 507	77 180	205	
500万円以上 1千万円未満	781	7 549	24 134	32 338	74 262	39 687	751	
1千万円以上 5千万円未満	4 628	94 057	357 546	877 173	1 623 076	692 536	22 176	
5千万円以上 1億円未満	614	37 921	154 827	450 923	840 472	351 518	18 813	
1億円以上 3億円未満	266	27 545	130 254	560 484	900 162	298 378	24 949	
3億円以上 10億円未満	224	28 069	143 975	568 685	949 973	346 550	27 306	
10億円以上 100億円未満	250	62 949	368 589	2 169 816	3 265 779	959 832	94 623	
100億円以上	177	103 259	736 925	5 983 769	9 425 495	2 385 673	269 685	
個 人	262	1 500	2 363	2 246	6 582	4 129	-	
組 合・その他の法人	22	832	3 156	7 236	21 794	13 784	177	

推 移

(従業者4人以上の事業所)

額 等	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業者30人以上)		
1事業所 当 たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人当たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり
万円	百万円		万円	万円	百万円		万円
154 293	7 605 571	118.3	54 009	1 502	786 477	116.2	33 711
158 016	6 791 778	105.6	53 903	1 420	741 591	109.6	33 077
154 116	6 046 188	94.0	51 872	1 375	609 954	90.1	28 785
158 594	6 418 436	99.8	54 283	1 485	582 839	86.1	27 807
169 305	6 333 222	98.5	57 753	1 503	651 652	96.3	31 466
170 626	6 429 688	100.0	56 550	1 508	676 779	100.0	32 491
191 160	6 751 273	105.0	64 048	1 626	723 079	106.8	34 847
186 650	6 518 363	101.4	60 227	1 496	738 594	109.1	34 115
176 752	6 242 296	97.1	56 589	1 469	735 569	108.7	35 228
154 204	4 476 465	69.6	46 427	1 150	553 085	81.7	28 942
188 344	5 171 227	80.4	56 473	1 362	458 764	67.8	24 338

表3 地域別・市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
数		人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	9 157	379 751	1 970 572	10 708 495	17 246 683	5 171 227
横浜臨海地域	944	41 417	231 408	1 834 559	2 866 201	637 216
鶴見区	384	14 416	84 853	347 066	727 244	284 360
神奈川区	106	4 751	28 123	177 708	295 147	100 873
西区	50	1 326	4 980	8 864	19 633	9 939
中区	55	1 471	6 629	35 449	65 961	16 108
磯子区	79	5 381	34 455	1 035 282	1 361 570	82 576
金沢区	270	14 072	72 368	230 189	396 647	143 361
横浜内陸地域	1 856	58 786	284 442	833 320	1 470 114	571 459
南区	136	1 616	5 715	10 536	22 297	10 991
保土ヶ谷区	75	2 074	7 642	17 147	32 341	14 393
港北区	556	11 617	51 177	107 315	212 046	98 616
戸塚区	160	12 010	68 382	226 831	399 466	155 703
港南区	46	718	2 446	4 825	9 344	4 294
旭区	89	2 222	7 770	29 855	49 933	18 396
緑区	100	3 649	15 688	44 310	93 555	43 635
瀬谷区	69	1 909	8 795	23 058	46 795	21 691
栄区	42	4 181	25 482	145 424	184 682	26 325
泉区	96	1 704	6 081	19 263	34 780	14 402
青葉区	48	1 187	4 899	10 788	19 139	7 266
都筑区	439	15 899	80 365	193 967	365 734	155 748
(横浜市計)	2 800	100 203	515 850	2 667 879	4 336 315	1 208 675
川崎臨海地域	470	25 105	162 383	1 993 528	3 227 614	814 213
川崎区	470	25 105	162 383	1 993 528	3 227 614	814 213
川崎内陸地域	982	26 885	135 844	588 597	851 700	242 118
幸区	143	4 372	28 785	83 708	144 797	50 180
中原区	229	7 791	43 591	371 038	457 069	87 841
高津区	331	8 440	34 606	85 894	164 027	71 366
多摩区	106	1 861	8 443	13 253	25 139	10 797
宮前区	117	1 759	5 938	14 633	26 660	11 233
麻生区	56	2 662	14 481	20 071	34 009	10 700
(川崎市計)	1 452	51 990	298 227	2 582 125	4 079 313	1 056 331
相模原地域	1 061	37 069	170 796	723 260	1 161 037	381 522
緑区	394	11 273	48 765	203 397	331 014	113 308
中央区	508	20 093	97 028	410 968	599 618	161 007
南区	159	5 703	25 003	108 895	230 405	107 207
(相模原市計)	1 061	37 069	170 796	723 260	1 161 037	381 522
三浦半島地域	411	23 336	140 296	622 796	1 082 498	407 468
横須賀市	260	15 221	96 404	445 743	700 934	232 873
鎌倉市	91	7 454	41 656	170 032	369 749	170 012
逗子市	14	162	577	809	1 792	971
三浦市	41	416	1 481	5 980	9 491	3 329
葉山町	5	83	178	232	532	283
湘南地域	1 449	82 575	430 605	2 411 679	3 539 441	989 420
平塚市	391	21 834	121 233	748 265	1 059 929	275 729
藤沢市	319	21 696	117 072	792 663	1 070 905	245 377
茅ヶ崎市	141	8 418	35 486	156 267	271 711	94 196
秦野市	244	14 314	71 837	357 959	550 061	164 343
伊勢原市	157	6 655	33 527	135 277	240 870	99 876
寒川町	146	8 711	48 025	216 188	337 943	107 739
大磯町	15	537	2 534	2 515	3 745	617
二宮町	36	410	891	2 546	4 278	1 544
西湘地域	347	12 126	64 352	303 586	679 230	329 491
小田原市	297	11 419	62 496	300 843	673 424	326 584
箱根町	10	103	301	567	1 073	482
真鶴町	14	106	341	349	1 036	654
湯河原町	26	498	1 213	1 827	3 697	1 770
足柄上地域	196	11 594	65 892	223 344	422 628	109 259
南足柄市	58	5 323	37 518	129 757	250 395	40 349
中井町	44	2 634	13 828	41 569	74 957	28 518
大井町	20	589	1 875	4 121	12 521	6 945
松田町	15	233	1 133	7 492	12 419	4 493
山北町	37	1 720	6 677	19 289	39 589	18 295
開成町	22	1 095	4 861	21 118	32 747	10 660
県央地域	1 441	60 858	284 554	1 173 826	1 946 221	689 060
厚木市	351	17 275	82 813	366 569	614 281	221 311
大和市	244	9 626	39 379	141 378	222 360	73 163
海老名市	134	7 139	29 369	201 894	319 233	114 598
座間市	149	7 200	38 435	99 167	168 342	62 426
綾瀬市	403	12 578	61 546	218 802	386 869	133 777
愛川町	154	6 547	31 613	143 394	227 744	79 434
清川村	6	493	1 400	2 623	7 392	4 351

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、9157 事業所で前年に比べ 485 事業所の減少（5.0%減）となり、2 年連続して減少しました。

(1) 業種別状況

その他（対前年比 10.9%減）、業務用機器（同 9.9%減）、情報機器（同 7.5%減）、窯業（同 7.1%減）、輸送機（同 5.6%減）など 23 業種で減少しました。（表 4、図 2 参照）

表 4 産業中分類別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成 18 年	平成 19 年	産業中分類	(平成19年)	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年		
							事業所数	前年比	構成比
								%	%
総 数	10 541	10 823	総 数	(10 823)	11 031	9 642	9 157	95.0	100.0
09 食 料	836	849	09 食 料	(849)	874	816	780	95.6	8.5
10 飲 料	61	73	10 飲 料	(73)	67	64	63	98.4	0.7
11 織 維	63	64	11 織 維	(238)	225	191	178	93.2	1.9
12 衣 服	174	173	12 木 材	(90)	91	81	73	90.1	0.8
13 木 材	92	90	13 家 具	(199)	208	168	155	92.3	1.7
14 家 具	202	199	14 紙 製 品	(244)	232	213	211	99.1	2.3
15 紙 製	243	244	15 印 刷	(526)	545	474	449	94.7	4.9
16 印 刷	511	526	16 化 学	(276)	270	260	254	97.7	2.8
17 化 学	258	277	17 石 油	(53)	52	52	52	100.0	0.6
18 石 油	51	53	18 プラスチック	(717)	711	626	601	96.0	6.6
19 プラスチック	715	717	19 ゴ ム	(87)	93	85	79	92.9	0.9
20 ゴ ム	79	87	20 な め し 革	(10)	13	11	10	90.9	0.1
21 な め し 革	11	10	21 窯 業	(317)	308	283	263	92.9	2.9
22 窯 業	305	317	22 鉄 鋼	(181)	185	171	163	95.3	1.8
23 鉄 鋼	174	181	23 非 鉄	(143)	158	130	122	93.8	1.3
24 非 鉄	119	143	24 金 属 製 品	(1 731)	1 797	1 547	1 477	95.5	16.1
25 金 属 製 品	1 732	1 731	25 は ん 用 機 器	(592)	564	480	471	98.1	5.1
26 一 般 機 械	2 097	2 136	26 生 産 用 機 器	(1 411)	1 526	1 244	1 185	95.3	12.9
27 電 機 機 械	832	864	27 業 務 用 機 器	(389)	404	362	326	90.1	3.6
28 情 報 機 器	282	286	28 電 子 部 品	(445)	455	383	376	98.2	4.1
29 電 子 部 品	441	439	29 電 気 機 器	(825)	823	724	685	94.6	7.5
30 輸 送 機	696	751	30 情 報 機 器	(325)	297	266	246	92.5	2.7
31 精 密 機 械	232	259	31 輸 送 機	(751)	754	700	661	94.4	7.2
32 そ の 他	335	354	32 そ の 他	(351)	379	311	277	89.1	3.0

表 5 規模別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

規 模	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年			
					事業所数	前年比	構成比	
							%	%
総 数	10 541	10 823	11 031	9 642	9 157	95.0	100.0	
4 人 ～ 9 人	4 768	4 757	5 170	4 338	3 975	91.6	43.4	
10 人 ～ 19 人	2 462	2 575	2 519	2 280	2 221	97.4	24.3	
20 人 ～ 29 人	1 236	1 326	1 254	1 113	1 076	96.7	11.8	
30 人 ～ 49 人	705	737	703	660	658	99.7	7.2	
50 人 ～ 99 人	637	663	647	559	555	99.3	6.1	
100 人 ～ 199 人	368	378	361	348	329	94.5	3.6	
200 人 ～ 299 人	149	152	143	133	134	100.8	1.5	
300 人 ～ 499 人	95	113	111	93	89	95.7	1.0	
500 人 ～ 999 人	88	80	82	78	80	102.6	0.9	
1000 人 以 上	33	42	41	40	40	100.0	0.4	

(2) 規模別状況

4人～9人（対前年比8.4%減）、100人～199人（同5.5%減）、300人～499人（同4.3%減）など7つの規模で減少しましたが、500人～999人（同2.6%増）、200人～299人（同0.8%増）の2つの規模で増加しました。（表5参照）

(3) 地域別・市町村別状況

横浜臨海地域（対前年比7.7%減）、横浜内陸地域（同6.2%減）、川崎内陸地域（同6.1%減）など全ての地域で減少しました。

市町村別にみると、大和市（対前年比8.3%減）、横浜市（同6.7%減）、横須賀市（同6.1%減）、愛川町（同6.1%減）、厚木市（同5.9%減）など25市町で減少しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市（30.6%）、川崎市（15.9%）、相模原市（11.6%）、綾瀬市（4.4%）、平塚市（4.3%）の順となっています。（表3・6・7、図2参照）

表6 地域別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
					事業所数	前年比	構成比
総 数	10 541	10 823	11 031	9 642	9 157	95.0	100.0
横浜臨海地域	1 113	1 139	1 169	1 023	944	92.3	10.3
横浜内陸地域	2 161	2 270	2 344	1 978	1 856	93.8	20.3
川崎臨海地域	516	535	531	493	470	95.3	5.1
川崎内陸地域	1 184	1 199	1 222	1 046	982	93.9	10.7
相模原地域	1 248	1 227	1 264	1 097	1 061	96.7	11.6
三浦半島地域	479	483	485	435	411	94.5	4.5
湘南地域	1 605	1 663	1 694	1 491	1 449	97.2	15.8
西湘地域	391	386	390	354	347	98.0	3.8
足柄上地域	212	214	219	205	196	95.6	2.1
県央地域	1 632	1 707	1 713	1 520	1 441	94.8	15.7

図2 産業中分類別・地域別事業所数構成比（%）

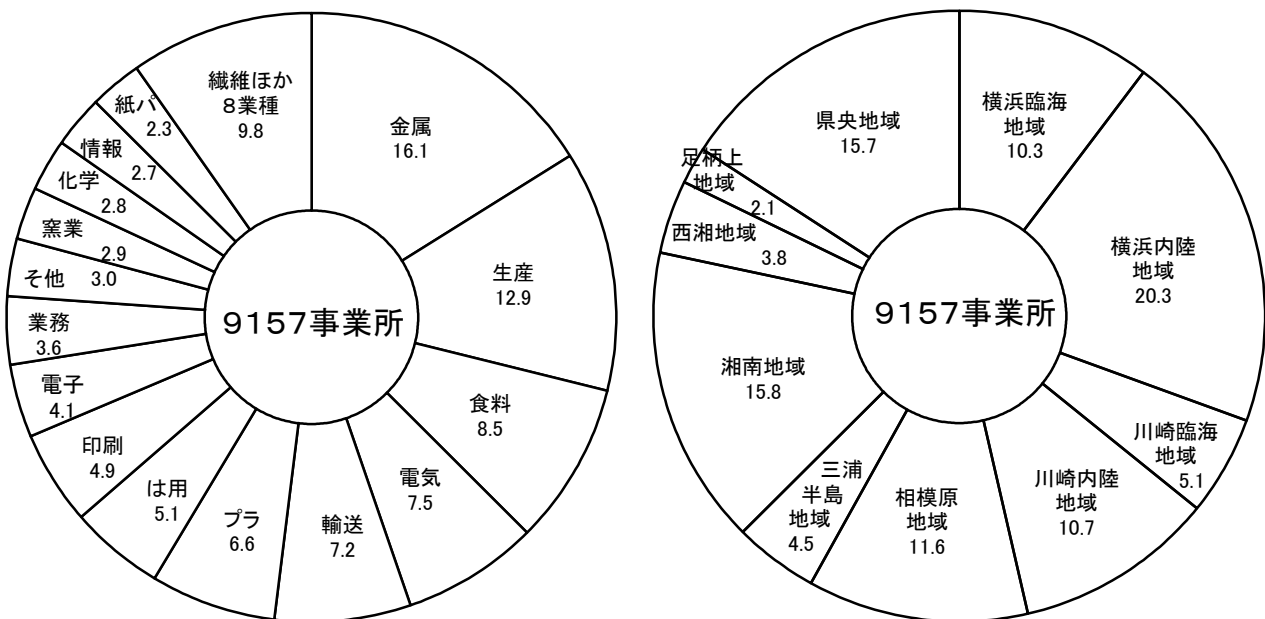


表7 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
					事業所数	前年比	構成比
総数	10 541	10 823	11 031	9 642	9 157	95.0	100.0
横浜市	3 274	3 409	3 513	3 001	2 800	93.3	30.6
鶴見区	463	477	491	422	384	91.0	4.2
神奈川区	123	124	129	114	106	93.0	1.2
西区	59	60	64	52	50	96.2	0.5
中区	64	69	74	64	55	85.9	0.6
南区	166	159	163	141	136	96.5	1.5
保土ヶ谷区	86	91	87	73	75	102.7	0.8
磯子区	80	84	94	84	79	94.0	0.9
金沢区	324	325	317	287	270	94.1	2.9
港北区	675	693	721	602	556	92.4	6.1
戸塚区	165	174	180	166	160	96.4	1.7
港南区	60	61	63	50	46	92.0	0.5
旭区	108	112	122	100	89	89.0	1.0
緑区	101	118	115	101	100	99.0	1.1
瀬谷区	80	90	90	77	69	89.6	0.8
栄区	51	50	52	45	42	93.3	0.5
泉区	113	120	121	105	96	91.4	1.0
青葉区	61	65	72	59	48	81.4	0.5
都筑区	495	537	558	459	439	95.6	4.8
川崎市	1 700	1 734	1 753	1 539	1 452	94.3	15.9
川崎区	516	535	531	493	470	95.3	5.1
幸区	182	164	183	153	143	93.5	1.6
中原区	282	290	292	242	229	94.6	2.5
高津区	403	401	400	354	331	93.5	3.6
多摩区	123	124	120	109	106	97.2	1.2
宮前区	129	152	159	129	117	90.7	1.3
麻生区	65	68	68	59	56	94.9	0.6
相模原市	1 248	1 227	1 264	1 097	1 061	96.7	11.6
緑区	444	440	465	409	394	96.3	4.3
中央区	622	608	615	526	508	96.6	5.5
南区	182	179	184	162	159	98.1	1.7
横須賀市	310	310	311	277	260	93.9	2.8
平塚市	429	453	459	409	391	95.6	4.3
鎌倉市	103	106	106	98	91	92.9	1.0
藤沢市	335	363	372	321	319	99.4	3.5
小田原市	336	333	338	304	297	97.7	3.2
茅ヶ崎市	159	162	161	143	141	98.6	1.5
逗子市	18	18	18	13	14	107.7	0.2
三浦市	44	44	45	42	41	97.6	0.4
秦野市	267	269	278	247	244	98.8	2.7
厚木市	368	397	409	373	351	94.1	3.8
大和市	295	302	303	266	244	91.7	2.7
伊勢原市	190	190	185	160	157	98.1	1.7
海老名市	140	159	154	136	134	98.5	1.5
座間市	179	176	178	154	149	96.8	1.6
南足柄市	65	62	60	58	58	100.0	0.6
綾瀬市	455	476	472	421	403	95.7	4.4
葉山町	4	5	5	5	5	100.0	0.1
寒川町	166	167	182	153	146	95.4	1.6
大磯町	22	22	20	21	15	71.4	0.2
二宮町	37	37	37	37	36	97.3	0.4
中井町	43	46	49	49	44	89.8	0.5
大井町	21	20	23	21	20	95.2	0.2
松田町	17	18	19	15	15	100.0	0.2
山北町	38	42	42	38	37	97.4	0.4
開成町	28	26	26	24	22	91.7	0.2
箱根町	9	10	11	10	10	100.0	0.1
真鶴町	17	16	14	14	14	100.0	0.2
湯河原町	29	27	27	26	26	100.0	0.3
愛川町	186	189	188	164	154	93.9	1.7
清川村	9	8	9	6	6	100.0	0.1

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、37万9751人で前年に比べ9529人の減少(2.4%減)となり、3年連続して減少しました。

(1) 業種別状況

業務用機器（対前年比9.2%増）、情報機器（同5.4%増）、電気機器（同4.5%増）、はん用機器（同4.1%増）、金属製品（同4.0%増）など20業種で減少しましたが、生産用機器（同7.7%増）、電子部品（同7.5%増）、プラスチック（同4.3%増）など4業種で増加しました。

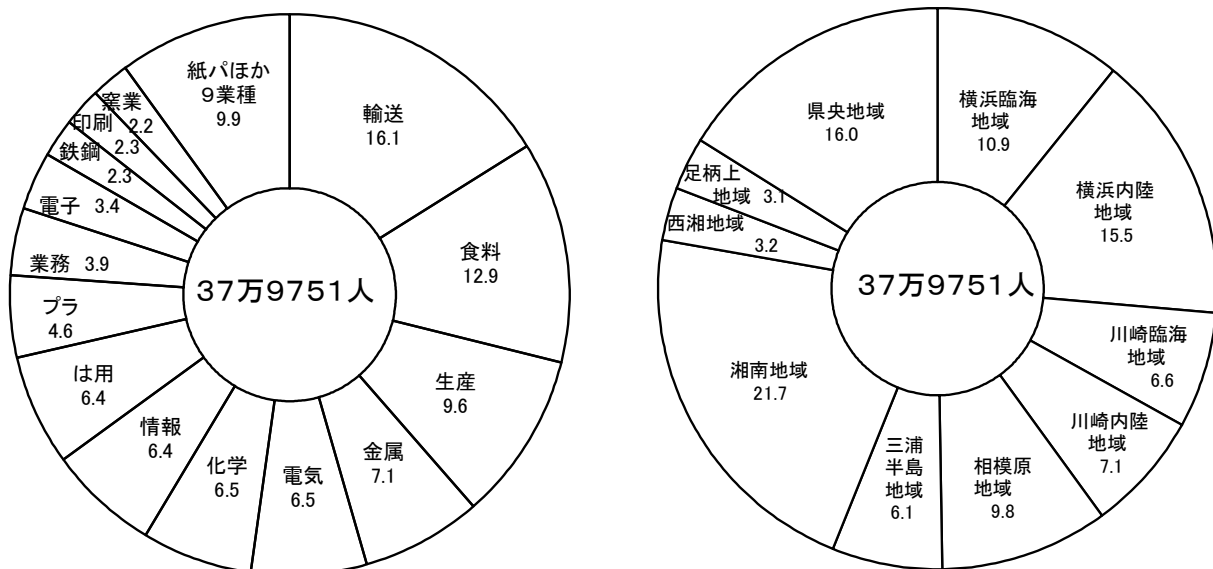
（表8、図3参照）

表8 産業中分類別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成18年 人	平成19年 人	産業中分類	(平成19年) 人	平成20年 人	平成21年 人	平成22年		
							従業者数 人	前年比 %	構成比 %
総数	415 112	435 767	総数	(435 767)	425 078	389 280	379 751	97.6	100.0
09 食料	46 133	49 401	09 食料	(49 401)	49 745	49 039	48 855	99.6	12.9
10 飲料	3 253	3 590	10 飲料	(3 590)	3 442	3 356	3 080	91.8	0.8
11 繊維	1 013	992	11 繊維	(3 531)	3 480	2 821	2 632	93.3	0.7
12 衣服	2 377	2 354	12 木材	(1 178)	1 072	1 042	1 029	98.8	0.3
13 木材	1 059	1 178	13 家具	(3 514)	3 520	2 928	2 847	97.2	0.7
14 家具	3 299	3 514	14 紙製品	(8 356)	8 112	7 556	7 585	100.4	2.0
15 紙製品	8 346	8 356	15 印刷	(9 747)	9 692	8 702	8 599	98.8	2.3
16 印刷	9 495	9 747	16 化学	(26 225)	25 578	24 681	24 628	99.8	6.5
17 化学	26 382	26 410	17 石油	(2 877)	2 917	3 380	3 027	89.6	0.8
18 石油	2 615	2 877	18 プラスチック	(19 151)	18 512	16 648	17 369	104.3	4.6
19 プラスチック	17 991	19 151	19 ゴム	(7 160)	5 069	6 936	4 572	65.9	1.2
20 ゴム	6 487	7 160	20 なめし革	(172)	176	176	144	81.8	0.0
21 なめし革	180	172	21 窯業	(9 937)	9 746	8 776	8 464	96.4	2.2
22 窯業	9 122	9 937	22 鉄鋼	(10 048)	9 800	8 687	8 642	99.5	2.3
23 鉄鋼	9 513	10 048	23 非鉄	(8 606)	8 869	8 199	7 548	92.1	2.0
24 非鉄	7 155	8 606	24 金属製品	(32 449)	32 011	27 970	26 843	96.0	7.1
25 金属製品	31 817	32 449	25 はん用機器	(26 482)	28 752	25 407	24 360	95.9	6.4
26 一般機械	69 435	75 204	26 生産用機器	(40 274)	38 746	33 743	36 330	107.7	9.6
27 生産用機器	26 310	28 091	27 業務用機器	(19 835)	18 748	16 509	14 997	90.8	3.9
28 業務用機器	26 865	28 503	28 電子部品	(16 188)	14 165	11 844	12 737	107.5	3.4
29 電子部品	17 137	15 835	29 電気機器	(26 521)	26 012	25 892	24 726	95.5	6.5
30 電気機器	70 766	73 423	30 情報機器	(29 837)	27 268	25 878	24 486	94.6	6.4
31 情報機器	8 495	9 295	31 輸送機	(73 423)	71 446	62 127	61 049	98.3	16.1
32 その他	9 867	9 474	32 その他	(7 265)	8 200	6 983	5 202	74.5	1.4

図3 産業中分類別・地域別従業者数構成比(%)



(2) 規模別状況

4人～9人（対前年比7.8%減）、100人～199人（同5.9%減）、300人～499人（同5.7%減）など9つの規模で減少しましたが、500人～999人（0.6%増）で増加しました。

（表9参照）

表9 規模別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

規 模	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
					従業者数	前年比	構成比
	人	人	人	人	人	%	%
総 数	415 112	435 767	425 078	389 280	379 751	97.6	100.0
4人～9人	29 022	29 195	30 424	26 045	24 012	92.2	6.3
10人～19人	33 627	34 980	34 268	30 902	30 082	97.3	7.9
20人～29人	30 577	32 604	30 863	27 167	26 388	97.1	6.9
30人～49人	27 945	28 907	27 493	25 742	25 548	99.2	6.7
50人～99人	44 796	46 063	45 159	38 888	38 708	99.5	10.2
100人～199人	51 427	52 570	50 936	49 000	46 122	94.1	12.1
200人～299人	36 048	36 797	34 613	32 507	32 307	99.4	8.5
300人～499人	35 823	42 959	42 130	36 271	34 190	94.3	9.0
500人～999人	61 776	55 875	57 326	54 186	54 486	100.6	14.3
1000人以上	64 071	75 817	71 866	68 572	67 908	99.0	17.9

(3) 地域別・市町村別状況

相模原地域（対前年比4.7%減）、川崎内陸地域（同4.1%減）、横浜内陸地域（同3.5%減）など全ての地域で減少しました。

市町村別にみると、大和市（対前年比10.0%減）、愛川町（同6.6%減）、鎌倉市（同5.6%減）、相模原市（同4.7%減）、平塚市（同4.5%減）など24市町で減少しましたが、茅ヶ崎市（同8.0%増）、海老名市（同4.8%増）、秦野市（同1.8%増）など9市町村で増加しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市（26.4%）、川崎市（13.7%）、相模原市（9.8%）、平塚市（5.7%）、藤沢市（5.7%）の順となっています。（表3・10・11、図3参照）

表10 地域別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
					従業者数	前年比	構成比
	人	人	人	人	人	%	%
総 数	415 112	435 767	425 078	389 280	379 751	97.6	100.0
横浜臨海地域	43 030	45 035	46 036	42 454	41 417	97.6	10.9
横浜内陸地域	66 072	68 374	65 790	60 929	58 786	96.5	15.5
川崎臨海地域	24 072	25 195	25 345	25 159	25 105	99.8	6.6
川崎内陸地域	29 468	31 858	31 323	28 023	26 885	95.9	7.1
相模原地域	42 500	44 173	44 016	38 891	37 069	95.3	9.8
三浦半島地域	24 890	24 872	23 521	23 827	23 336	97.9	6.1
湘南地域	90 135	95 307	91 333	83 023	82 575	99.5	21.7
西湘地域	13 255	13 347	13 106	12 380	12 126	97.9	3.2
足柄上地域	13 481	13 328	12 794	11 696	11 594	99.1	3.1
県央地域	68 209	74 278	71 814	62 898	60 858	96.8	16.0

表 11 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
	人	人	人	人	人	%	%	人
総数	415 112	435 767	425 078	389 280	379 751	97.6	100.0	41.5
横浜市	109 102	113 409	111 826	103 383	100 203	96.9	26.4	35.8
鶴見区	15 064	15 684	15 996	15 251	14 416	94.5	3.8	37.5
神奈川区	5 243	5 460	5 555	5 019	4 751	94.7	1.3	44.8
西区	1 360	1 382	1 428	1 342	1 326	98.8	0.3	26.5
中区	1 801	1 875	1 912	1 494	1 471	98.5	0.4	26.7
南区	1 887	1 870	1 823	1 668	1 616	96.9	0.4	11.9
保土ヶ谷区	2 170	2 290	2 075	2 041	2 074	101.6	0.5	27.7
磯子区	4 178	4 635	4 791	4 559	5 381	118.0	1.4	68.1
金沢区	15 384	15 999	16 354	14 789	14 072	95.2	3.7	52.1
港北区	14 441	14 681	14 226	12 721	11 617	91.3	3.1	20.9
戸塚区	12 117	12 675	12 217	12 930	12 010	92.9	3.2	75.1
港南区	888	922	834	755	718	95.1	0.2	15.6
旭区	2 733	2 735	2 611	2 380	2 222	93.4	0.6	25.0
緑区	3 870	4 301	4 176	3 253	3 649	112.2	1.0	36.5
瀬谷区	2 069	2 158	2 217	1 999	1 909	95.5	0.5	27.7
栄区	4 597	4 779	4 732	4 365	4 181	95.8	1.1	99.5
泉区	2 096	2 156	2 070	1 792	1 704	95.1	0.4	17.8
青葉区	1 627	1 682	1 749	1 511	1 187	78.6	0.3	24.7
都筑区	17 577	18 125	17 060	15 514	15 899	102.5	4.2	36.2
川崎市	53 540	57 053	56 668	53 182	51 990	97.8	13.7	35.8
川崎区	24 072	25 195	25 345	25 159	25 105	99.8	6.6	53.4
幸区	4 452	5 116	5 447	4 954	4 372	88.3	1.2	30.6
中原区	10 382	10 592	9 384	8 382	7 791	92.9	2.1	34.0
高津区	8 378	8 691	9 163	8 321	8 440	101.4	2.2	25.5
摩区	2 389	2 416	2 203	1 967	1 861	94.6	0.5	17.6
宮前区	2 020	2 242	2 178	1 809	1 759	97.2	0.5	15.0
麻生区	1 847	2 801	2 948	2 590	2 662	102.8	0.7	47.5
相模原市	42 500	44 173	44 016	38 891	37 069	95.3	9.8	34.9
緑中央区	13 239	13 653	13 997	12 365	11 273	91.2	3.0	28.6
中央区	23 532	24 618	24 225	20 896	20 093	96.2	5.3	39.6
南区	5 729	5 902	5 794	5 630	5 703	101.3	1.5	35.9
横須賀市	15 761	15 450	14 626	15 226	15 221	100.0	4.0	58.5
平塚市	26 341	26 563	24 984	22 854	21 834	95.5	5.7	55.8
鎌倉市	8 228	8 387	8 081	7 898	7 454	94.4	2.0	81.9
藤沢市	23 145	26 475	24 239	21 870	21 696	99.2	5.7	68.0
小田原市	12 561	12 610	12 332	11 648	11 419	98.0	3.0	38.4
茅ヶ崎市	7 433	8 010	7 840	7 795	8 418	108.0	2.2	59.7
逗子市	230	239	220	159	162	101.9	0.0	11.6
三浦市	643	700	501	452	416	92.0	0.1	10.1
秦野市	16 126	16 197	16 077	14 056	14 314	101.8	3.8	58.7
厚木市	19 069	21 375	20 640	17 768	17 275	97.2	4.5	49.2
大和市	11 742	12 659	11 874	10 701	9 626	90.0	2.5	39.5
伊勢原市	7 030	7 508	7 756	6 740	6 655	98.7	1.8	42.4
海老名市	7 733	8 250	7 944	6 813	7 139	104.8	1.9	53.3
座間市	8 169	8 421	8 218	7 225	7 200	99.7	1.9	48.3
南足柄市	6 820	6 659	6 278	5 558	5 323	95.8	1.4	91.8
綾瀬市	13 351	14 880	14 833	12 980	12 578	96.9	3.3	31.2
葉山町	28	96	93	92	83	90.2	0.0	16.6
寒川町	9 166	9 693	9 652	8 921	8 711	97.6	2.3	59.7
大磯町	429	411	374	366	537	146.7	0.1	35.8
二宮町	465	450	411	421	410	97.4	0.1	11.4
中井町	2 660	2 473	2 552	2 472	2 634	106.4	0.7	59.9
大井町	577	633	602	588	589	100.2	0.2	29.5
松田町	453	453	330	275	233	84.7	0.1	15.5
山北町	1 671	1 853	1 813	1 607	1 720	107.0	0.5	46.5
開成町	1 300	1 257	1 219	1 192	1 095	91.9	0.3	49.8
箱根町	100	116	126	108	103	95.4	0.0	10.3
真鶴町	143	124	109	109	106	97.2	0.0	7.6
湯河原町	451	497	539	515	498	96.7	0.1	19.2
愛川町	7 716	8 284	7 867	7 009	6 547	93.4	1.7	42.5
清川村	429	409	438	402	493	122.6	0.1	82.2

(4) 従業上の地位別従業者数

従業者数 37 万 9751 人を従業上の地位別にみると、正社員・正職員等は、28 万 4383 人で前年に比べ 3.3%減、パート・アルバイト等は、7 万 3919 人で同 1.0%増、出向・派遣受入者は 2 万 1135 人で同 2.0%減、個人事業主・家族従業者は 314 人で同 2.2%減となりました。

(表 12 参照)

表 12 産業中分類別地位別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数										臨時雇用者数	
	総数		常用労働者						個人事業主・家族従業者			
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者					
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
総数	379 751	97.6	284 383	96.7	73 919	101.0	21 135	98.0	314	97.8	5 011	147.0
09 食料	48 855	99.6	17 334	98.8	29 077	99.4	2 392	109.4	52	104.0	1 722	139.9
10 飲料	3 080	91.8	2 001	90.7	849	98.7	227	79.1	3	150.0	71	104.4
11 繊維	2 632	93.3	1 364	95.7	1 199	89.4	48	137.1	21	105.0	5	50.0
12 木材	1 029	98.8	714	96.0	265	106.0	45	107.1	5	83.3	3	60.0
13 家具	2 847	97.2	2 047	99.1	666	90.1	126	110.5	8	80.0	10	1000.0
14 紙製品	7 585	100.4	5 611	99.1	1 708	108.3	260	83.1	6	100.0	65	127.5
15 印刷	8 599	98.8	6 734	98.6	1 594	95.8	240	129.7	31	134.8	160	89.9
16 化学	24 628	99.8	19 241	99.8	3 681	97.4	1 706	104.7	-	-	236	82.8
17 石油	3 027	89.6	2 587	88.6	112	110.9	328	91.6	-	-	25	178.6
18 プラスチック	17 369	104.3	11 276	102.7	4 774	108.1	1 297	106.1	22	81.5	211	204.9
19 ゴム	4 572	65.9	3 564	65.7	781	64.2	225	76.0	2	100.0	94	3133.3
20 なめし革	144	81.8	101	93.5	41	66.1	-	-	2	100.0	-	-
21 窯業	8 464	96.4	6 749	93.8	1 132	100.8	577	127.7	6	120.0	76	68.5
22 鉄鋼	8 642	99.5	7 427	99.9	502	100.8	713	94.3	-	-	11	91.7
23 非鉄	7 548	92.1	6 034	90.4	920	99.0	592	100.0	2	100.0	4	28.6
24 金属製品	26 843	96.0	21 920	94.7	4 004	100.9	880	108.6	39	97.5	151	102.7
25 はん用機器	24 360	95.9	20 380	95.6	2 323	101.0	1 648	92.8	9	64.3	138	73.8
26 生産用機器	36 330	107.7	31 876	106.2	2 967	112.4	1 464	139.8	23	79.3	71	139.2
27 業務用機器	14 997	90.8	12 093	89.6	2 053	97.4	845	94.4	6	100.0	148	321.7
28 電子部品	12 737	107.5	8 915	108.2	3 059	105.0	754	109.9	9	180.0	66	115.8
29 電気機器	24 726	95.5	19 218	93.8	4 149	109.3	1 341	84.1	18	90.0	49	125.6
30 情報機器	24 486	94.6	20 254	95.1	1 803	93.2	2 422	91.7	7	116.7	67	248.1
31 輸送機	61 049	98.3	53 029	97.7	5 125	115.5	2 876	84.2	19	86.4	1 615	220.0
32 その他	5 202	74.5	3 914	72.0	1 135	88.2	129	54.0	24	100.0	13	40.6

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、17兆2467億円で前年に比べ2兆3783億円の増加（16.0%増）となり、3年ぶりに増加しました。

(1) 業種別状況

石油（対前年比98.6%増）、プラスチック（同65.9%増）、輸送機（同24.0%増）、非鉄（同23.2%増）、鉄鋼（同18.4%増）など14業種で増加しましたが、はん用機器（同10.7%減）、電気機器（同7.9%減）、食料（同5.5%減）など10業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機が21.3%で9年連続第1位、次いで石油（14.0%）、化学（11.2%）、食料（7.2%）、情報機器（5.4%）の順となっており、この上位5業種で全体の59.2%を占めています。（表13、図4参照）

表13 産業中分類別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成18年	平成19年	産業中分類	(平成19年)	平成20年	平成21年	平成22年		
							出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	20 150 220	20 201 158	総数	(20 201 158)	19 497 483	14 868 385	17 246 683	116.0	100.0
09 食料	1 240 073	1 308 916	09 食料	(1 308 916)	1 390 306	1 310 260	1 238 388	94.5	7.2
10 飲料	511 560	497 004	10 飲料	(497 004)	418 192	469 861	478 156	101.8	2.8
11 繊維	17 086	20 921	11 繊維	(50 980)	48 975	33 508	30 991	92.5	0.2
12 衣服	24 998	23 804	12 木材	(20 095)	16 809	15 455	15 608	101.0	0.1
13 木材	15 725	20 095	13 家具	(112 131)	105 941	69 859	67 727	96.9	0.4
14 家具	99 604	112 131	14 紙製品	(264 078)	263 842	232 758	240 040	103.1	1.4
15 紙製品	244 916	264 078	15 印刷	(217 744)	208 935	198 584	200 476	101.0	1.2
16 印刷	211 201	217 744	16 化学	(2 187 607)	2 084 747	1 697 326	1 933 188	113.9	11.2
17 化学	2 359 724	2 193 861	17 石油	(1 721 621)	1 343 954	1 217 806	2 418 809	198.6	14.0
18 石油	2 499 564	1 721 621	18 プラスチック	(447 943)	419 842	318 934	529 236	165.9	3.1
19 プラスチック	405 826	447 943	19 ゴム	(172 265)	133 452	128 333	95 339	74.3	0.6
20 ゴム	161 620	172 265	20 なめし革	(2 283)	2 496	2 228	2 194	98.5	0.0
21 なめし革	2 265	2 283	21 窯業	(452 550)	468 888	385 297	391 516	101.6	2.3
22 窯業	409 203	452 550	22 鉄鋼	(979 782)	1 077 188	651 781	771 826	118.4	4.5
23 鉄鋼	848 474	979 782	23 非鉄	(492 974)	493 869	348 360	429 241	123.2	2.5
24 非鉄	388 284	492 974	24 金属製品	(710 287)	702 044	561 527	550 533	98.0	3.2
25 金属製品	681 787	710 287	25 はん用機器	(970 768)	1 136 915	869 198	775 775	89.3	4.5
26 一般機械	2 638 432	2 862 708	26 生産用機器	(1 625 456)	1 338 265	833 541	920 664	110.5	5.3
27 電機	837 726	983 247	27 業務用機器	(686 939)	681 108	562 585	534 801	95.1	3.1
28 情報機器	1 184 770	1 292 211	28 電子部品	(447 575)	298 774	214 398	340 701	158.9	2.0
29 電子部品	565 374	444 173	29 電気機器	(931 070)	911 300	622 075	572 669	92.1	3.3
30 輸送機	4 279 395	4 393 826	30 情報機器	(1 342 640)	1 136 929	916 405	933 949	101.9	5.4
31 精密機械	192 353	226 409	31 輸送機	(4 393 826)	4 522 617	2 967 587	3 680 314	124.0	21.3
32 その他	330 261	360 325	32 その他	(164 626)	292 096	240 718	94 543	39.3	0.5

(2) 規模別状況

500人～999人(対前年比54.8%増)、1000人以上(同10.4%増)、100人～199人(同9.4%増)など5つの規模で増加しましたが、4人～9人(同6.3%減)、50人～99人(同4.0%減)など5つの規模で減少しました。(表14参照)

表14 規模別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	20 150 220	20 201 158	19 497 483	14 868 385	17 246 683	116.0	100.0
4人～9人	375 180	401 610	409 950	309 714	290 184	93.7	1.7
10人～19人	612 450	665 515	643 752	494 329	489 343	99.0	2.8
20人～29人	633 826	706 105	688 309	547 234	526 501	96.2	3.1
30人～49人	710 468	762 768	709 546	576 269	609 930	105.8	3.5
50人～99人	1 445 598	1 544 267	1 567 302	1 259 323	1 208 972	96.0	7.0
100人～199人	2 155 612	2 309 475	2 086 225	1 683 255	1 840 889	109.4	10.7
200人～299人	1 836 301	1 689 484	1 692 640	1 513 849	1 502 553	99.3	8.7
300人～499人	1 901 321	2 183 600	2 028 414	1 403 060	1 495 121	106.6	8.7
500人～999人	5 601 018	4 256 308	3 998 388	3 305 052	5 115 211	154.8	29.7
1000人以上	4 878 446	5 682 025	5 672 956	3 776 302	4 167 979	110.4	24.2

(3) 地域別・市町村別状況

横浜臨海地域(対前年比51.6%増)、川崎臨海地域(同18.9%増)、湘南地域(同15.6%増)など8つの地域で増加しましたが、三浦半島地域(同10.7%減)など2つの地域で減少しました。

構成比をみると、湘南地域(20.5%)が最も高く、次いで川崎臨海地域(18.7%)、横浜臨海地域(16.6%)、県央地域(11.3%)の順となっています。また、横浜・川崎両市で県全体の48.8%を占めています。

市町村別でみると、海老名市(対前年比46.4%増)、横浜市(同31.9%増)、藤沢市(同23.8%増)、伊勢原市(同19.7%増)、川崎市(同17.4%増)など19市町で増加しましたが、鎌倉市(同25.8%減)、大和市(同0.5%減)、横須賀市(同0.1%減)など14市町村で減少しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市(25.1%)、川崎市(23.7%)、相模原市(6.7%)、藤沢市(6.2%)、平塚市(6.1%)の順となっています。

構成比の大きい順に市町村別主要業種をみると、横浜市では、石油(27.8%)、輸送機(13.3%)、食料(10.7%)、情報機器(10.0%)の順となっています。川崎市では、石油(29.2%)、化学(26.1%)、鉄鋼(13.5%)、輸送機(10.0%)の順となっています。相模原市では、はん用機器(16.1%)、生産用機器(14.6%)、輸送機(12.5%)、金属製品(8.8%)の順となっています。藤沢市では、輸送機(63.4%)、はん用機器(16.1%)、食料(3.1%)、生産用機器(2.8%)の順となっています。平塚市では、輸送機(53.5%)、化学(15.8%)、非鉄(7.1%)、プラスチック(4.4%)の順となっています。

(表3・15・16・18・19、図4参照)

表15 地域別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	20 150 220	20 201 158	19 497 483	14 868 385	17 246 683	116.0	100.0
横浜臨海地域	3 038 245	2 020 565	2 124 351	1 891 153	2 866 201	151.6	16.6
横浜内陸地域	1 850 896	1 976 805	1 778 961	1 397 563	1 470 114	105.2	8.5
川崎臨海地域	3 390 386	3 730 432	3 447 240	2 713 434	3 227 614	118.9	18.7
川崎内陸地域	1 085 276	1 204 609	1 163 804	760 152	851 700	112.0	4.9
相模原地域	1 543 107	1 606 435	1 605 662	1 007 991	1 161 037	115.2	6.7
三浦半島地域	1 326 483	1 417 645	1 394 464	1 212 109	1 082 498	89.3	6.3
湘南地域	4 405 948	4 485 469	4 356 058	3 061 927	3 539 441	115.6	20.5
西湘地域	790 861	851 879	824 575	636 213	679 230	106.8	3.9
足柄上地域	575 848	557 118	520 101	426 957	422 628	99.0	2.5
県央地域	2 143 170	2 350 200	2 282 267	1 760 887	1 946 221	110.5	11.3

表16 製造品出荷額等の地域別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

地 域	製造品出荷額等	主 要 業 種 と 構 成 比		
		1 位	2 位	3 位
	百万円	%	%	%
総 数	17 246 683	輸 送 機 21.3	石 油 14.0	化 学 11.2
横 浜 地 域	4 336 315	石 油 27.8	輸 送 機 13.3	食 料 10.7
川 崎 地 域	4 079 313	石 油 29.2	化 学 26.1	鉄 鋼 13.5
相 模 原 地 域	1 161 037	はん用機器 16.1	生産用機器 14.6	輸 送 機 12.5
三 浦 半 島 地 域	1 082 498	輸 送 機 51.2	業務用機器 17.3	化 学 10.2
湘 南 地 域	3 539 441	輸 送 機 42.2	化 学 6.8	生産用機器 6.7
西 湘 地 域	679 230	プラスチック 30.9	化 学 25.5	情 報 機 器 23.1
足 柄 上 地 域	422 628	化 学 26.6	業務用機器 21.2	飲 料 14.4
県 央 地 域	1 946 221	輸 送 機 25.0	生産用機器 12.5	食 料 10.1

表17 製造品出荷額上位20品目表

(従業者4人以上の事業所)

品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額	品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額
			百万円				百万円
171111	ガソリン	3	1 107 162	169919	その他の化学工業製品	40	187 642
311114	トラック(けん引車を含む)	5	622 582	182112	その他の軟質プラスチックフィルム (厚さ0.2mm未満で軟質のもの)	5	175 827
311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml 以下)(シャシーを含む)	5	395 325	171114	灯油	3	165 660
171115	軽油	3	283 491	311315	駆動・伝導・操縦装置部品	54	160 610
311317	シャシー部品、車体部品	128	271 814	163112	プロピレン	3	135 712
311311	自動車用ガソリン機関(ガソリンエン ジン)	3	259 933	163239	その他の脂肪族系中間物	12	130 690
311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを 超えるもの)(シャシーを含む)	3	253 229				
311329	その他の自動車部品(二輪自動車 部品を含む)	118	230 718	※311116	バス・トラックシャシー	1	X
311314	自動車用内燃機関の部分品・取付 具・附属品	103	213 107	※311331	KDセット(乗用車、バス、トラック)	2	X
171118	C重油	3	188 609	※303311	磁気ディスク装置	2	X
				※171112	ナフサ	2	X

(注) ※は1～20位の間の順位となります。

表 18 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

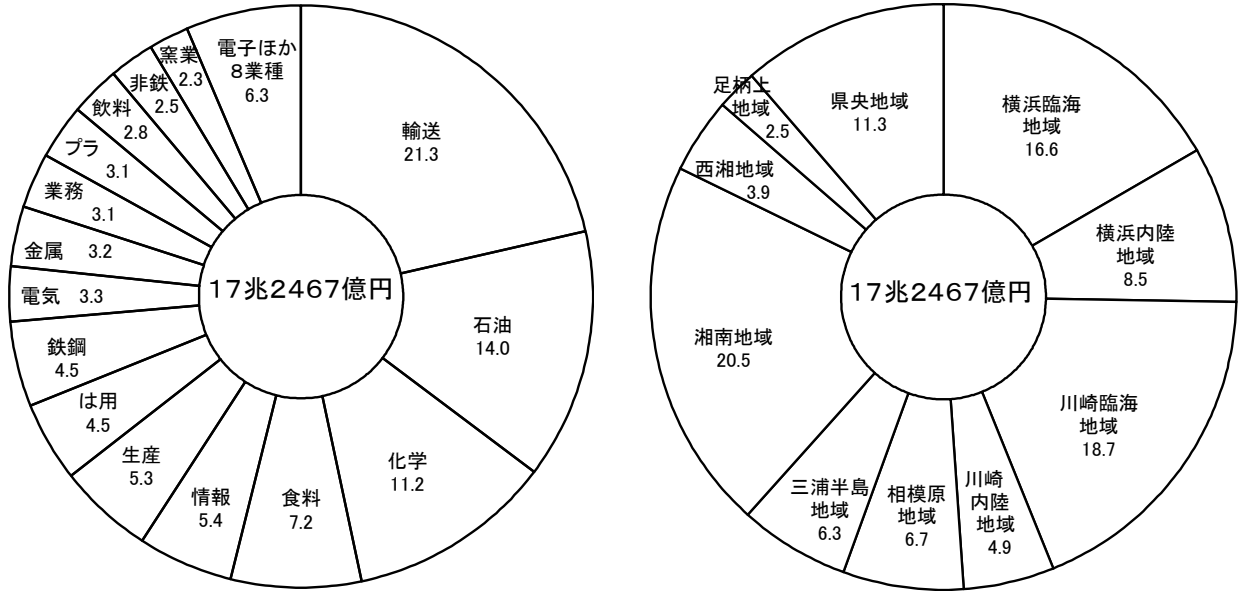
市区町村	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	20 150 220	20 201 158	19 497 483	14 868 385	17 246 683	116.0	100.0
横浜市	4 889 141	3 997 371	3 903 311	3 288 715	4 336 315	131.9	25.1
鶴見区	758 167	810 014	791 378	764 018	727 244	95.2	4.2
神奈川区	256 699	254 881	266 131	224 137	295 147	131.7	1.7
西区	21 626	25 622	25 379	20 925	19 633	93.8	0.1
南区	65 703	105 007	120 841	89 586	65 961	73.6	0.4
保土ヶ谷区	25 979	26 433	26 272	23 880	22 297	93.4	0.1
磯子区	39 895	36 817	38 658	33 755	32 341	95.8	0.2
金沢区	1 435 902	332 339	392 216	375 741	1 361 570	362.4	7.9
港北区	500 148	492 703	528 406	416 746	396 647	95.2	2.3
戸塚区	330 351	351 082	312 937	215 962	212 046	98.2	1.2
港南区	519 290	540 872	476 950	352 988	399 466	113.2	2.3
旭区	11 989	12 747	11 222	9 558	9 344	97.8	0.1
緑谷区	55 463	56 469	55 698	50 448	49 933	99.0	0.3
瀬谷区	97 019	112 208	101 372	69 957	93 555	133.7	0.5
栄区	45 214	50 884	49 026	42 648	46 795	109.7	0.3
泉区	219 646	213 378	201 917	193 131	184 682	95.6	1.1
青葉区	39 134	43 306	39 753	31 118	34 780	111.8	0.2
都筑区	47 653	55 950	29 060	22 972	19 139	83.3	0.1
川崎市	419 264	476 660	436 095	351 147	365 734	104.2	2.1
川崎区	4 475 662	4 935 042	4 611 044	3 473 586	4 079 313	117.4	23.7
幸区	3 390 386	3 730 432	3 447 240	2 713 434	3 227 614	118.9	18.7
中原区	130 872	222 776	191 850	167 315	144 797	86.5	0.8
高津区	654 451	654 110	653 365	332 541	457 069	137.4	2.7
多摩区	193 441	200 261	195 489	170 804	164 027	96.0	1.0
宮前区	35 295	43 555	32 578	23 688	25 139	106.1	0.1
麻生区	34 239	42 437	39 677	30 757	26 660	86.7	0.2
相模原市	36 978	41 471	50 845	35 047	34 009	97.0	0.2
緑区	1 543 107	1 606 435	1 605 662	1 007 991	1 161 037	115.2	6.7
中央区	454 382	465 190	480 923	317 321	331 014	104.3	1.9
南区	872 003	907 131	870 682	501 892	599 618	119.5	3.5
横須賀市	216 722	234 114	254 057	188 778	230 405	122.1	1.3
平塚市	874 885	924 458	887 854	701 476	700 934	99.9	4.1
鎌倉市	1 378 918	1 310 094	1 277 300	927 598	1 059 929	114.3	6.1
藤沢市	436 389	473 416	490 309	498 276	369 749	74.2	2.1
小田原市	1 310 855	1 362 624	1 335 194	865 249	1 070 905	123.8	6.2
茅ヶ崎市	784 290	844 420	816 930	629 683	673 424	106.9	3.9
逗子市	401 350	402 376	391 865	266 618	271 711	101.9	1.6
三浦市	2 596	3 325	3 449	2 180	1 792	82.2	0.0
秦野市	12 316	15 918	12 297	9 742	9 491	97.4	0.1
厚木市	668 970	686 558	650 679	469 952	550 061	117.0	3.2
大和市	682 520	760 623	775 490	585 895	614 281	104.8	3.6
伊勢原市	249 462	279 888	270 855	223 505	222 360	99.5	1.3
海老名市	226 175	287 137	270 154	201 171	240 870	119.7	1.4
座間市	259 539	279 946	252 512	218 069	319 233	146.4	1.9
南足柄市	193 457	240 679	205 525	148 801	168 342	113.1	1.0
綾瀬市	334 010	342 843	318 954	244 714	250 395	102.3	1.5
葉山町	395 930	446 571	453 393	356 198	386 869	108.6	2.2
寒川町	297	527	556	434	532	122.4	0.0
大磯町	408 157	423 899	419 866	322 126	337 943	104.9	2.0
二宮町	5 911	7 056	5 805	4 577	3 745	81.8	0.0
中井町	5 612	5 725	5 196	4 637	4 278	92.2	0.0
大井町	117 807	83 557	69 172	73 855	74 957	101.5	0.4
松田町	13 835	13 940	14 002	12 714	12 521	98.5	0.1
山北町	15 698	17 882	15 751	10 002	12 419	124.2	0.1
開成町	56 274	61 859	61 785	49 729	39 589	79.6	0.2
箱根町	38 224	37 037	40 437	35 942	32 747	91.1	0.2
真鶴町	1 599	1 854	1 947	1 253	1 073	85.6	0.0
湯河原町	1 560	1 608	1 488	1 329	1 036	77.9	0.0
愛川町	3 413	3 997	4 210	3 947	3 697	93.7	0.0
清川村	354 956	334 576	316 302	220 635	227 744	103.2	1.3
	7 307	7 916	8 191	7 784	7 392	95.0	0.0

表 19 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	出荷額等 百万円	主要業種と構成比							
		1 位		2 位		3 位		4 位	
			%		%		%		%
総数	17 246 683	輸送機	21.3	石油	14.0	化学	11.2	食料	7.2
横浜市	4 336 315	石油	27.8	輸送機	13.3	食料	10.7	情報機器	10.0
鶴見区	727 244	飲料	X	輸送機	18.5	はん用機器	10.1	情報機器	9.9
神奈川区	295 147	輸送機	51.0	石化	X	食料	15.6	非電機	X
西区	19 633	食料	43.1	化学	X	印刷	15.3	電気機	X
中区	65 961	輸送機	47.1	食料	22.3	鉄鋼	X	木材	3.7
南区	22 297	印刷	36.8	食料	14.9	生産用機器	10.3	石油	X
保土ヶ谷区	32 341	食料	29.0	金属製品	10.9	生産用機器	10.6	業務用機器	X
磯子区	1 361 570	石油	X	はん用機器	6.7	食料	5.5	輸送機	3.4
金沢区	396 647	輸送機	33.3	はん用機器	15.6	食料	14.7	金属製品	6.3
港北区	212 046	金属製品	14.8	電気機器	14.3	情報機器	12.4	生産用機器	11.3
戸塚区	399 466	情報機器	46.8	輸送機	12.8	食料	10.4	ゴム	6.7
港南区	9 344	食料	17.1	繊維	17.1	はん用機器	16.1	印刷	10.6
旭区	49 933	食料	66.2	生産用機器	9.1	金属製品	3.8	情報機器	X
緑区	93 555	食料	X	印刷	20.4	業務用機器	14.8	電気機	11.4
瀬谷区	46 795	情報機器	35.0	化学	17.6	金属製品	17.3	食料	6.7
栄区	184 682	非電機	X	生産用機器	18.0	食料	X	業務用機器	5.4
泉区	34 780	輸送機	29.2	電子部品	20.5	生産用機器	10.4	鉄鋼	X
青葉区	19 139	情報機器	26.5	業務用機器	18.6	電気機器	16.4	窯業	8.8
都筑区	365 734	情報機器	31.5	食料	17.1	紙製品	13.5	電気機器	7.8
川崎市	4 079 313	石油	29.2	化学	26.1	鉄鋼	13.5	輸送機	10.0
川崎区	3 227 614	石油	X	化学	32.8	鉄鋼	17.1	食料	4.6
幸区	144 797	情報機器	73.8	印刷	7.1	電子部品	6.5	生産用機器	2.1
中原区	457 069	輸送機	84.3	生産用機器	5.3	その他	2.6	生産用機器	1.4
高津区	164 027	食料	39.3	電子部品	9.2	生産用機器	8.5	業務用機器	7.8
多摩区	25 139	電気機器	39.7	プラスチック	X	電子部品	12.4	食料	5.8
宮前区	26 660	輸送機	21.5	食料	17.7	電気機器	10.4	紙製品	X
麻生区	34 009	生産用機器	17.9	電気機器	14.7	情報機器	11.8	食料	11.5
相模原市	1 161 037	はん用機器	16.1	生産用機器	14.6	輸送機	12.5	金属製品	8.8
緑区	331 014	輸送機	30.2	金属製品	13.0	生産用機器	12.6	食料	9.7
中央区	599 618	輸送機	20.4	はん用機器	20.0	金属製品	9.4	電気機	9.2
南区	230 405	金属製品	25.3	印刷	22.7	窯業	15.9	化学	14.3
横須賀市	700 934	輸送機	75.6	電気機器	5.1	食料	3.2	家具	2.4
平塚市	1 059 929	輸送機	53.5	化学	15.8	非鉄	7.1	プラスチック	4.4
鎌倉市	369 749	業務用機器	X	化学	25.5	情報機器	X	輸送機	5.9
藤沢市	1 070 905	輸送機	63.4	はん用機器	16.1	食料	3.1	生産用機器	2.8
小田原市	673 424	プラスチック	31.2	化学	25.7	情報機器	23.3	食料	4.5
茅ヶ崎市	271 711	生産用機器	43.4	食料	10.9	非鉄	9.7	はん用機器	6.2
逗子市	1 792	生産用機器	30.7	電気機器	24.0	繊維	X	食料	8.6
三浦市	9 491	食料	64.9	輸送機	23.4	電気機器	X	窯業	X
秦野市	550 061	輸送機	24.1	情報機器	18.0	電子部品	13.7	電気機	12.5
厚木市	614 281	輸送機	34.7	電子部品	16.9	生産用機器	8.3	食料	7.8
大和市	222 360	輸送機	14.5	食料	13.1	金属製品	12.9	鉄鋼	11.7
伊勢原市	240 870	電気機器	35.0	生産用機器	9.0	業務用機器	8.0	非鉄	X
海老名市	319 233	飲料	28.4	生産用機器	22.0	輸送機	21.5	食料	14.3
座間市	168 342	生産用機器	28.7	輸送機	19.1	化学	9.5	業務用機器	8.4
南足柄市	250 395	化学	37.8	業務用機器	29.9	飲料	22.5	紙製品	2.5
綾瀬市	386 869	輸送機	32.5	食料	15.4	窯業	14.1	金属製品	6.4
葉山町	532	食料	X	業務用機器	X	生産用機器	X	金属製品	X
寒川町	337 943	輸送機	29.4	非鉄	X	飲料	9.4	窯業	9.0
大磯町	3 745	電子部品	X	食料	7.6	その他	X	プラスチック	X
宮井町	4 278	食料	44.7	情報機器	X	金属製品	11.5	非鉄	X
中井町	74 957	食料	35.8	情報機器	X	生産用機器	15.8	プラスチック	6.2
大井町	12 521	化学	X	業務用機器	10.3	飲料	9.2	食料	5.5
松田町	12 419	業務用機器	X	石油	X	窯業	X	繊維	X
山北町	39 589	化学	X	石油	X	食料	14.3	輸送機	X
開成町	32 747	ゴムの他	46.4	紙製品	X	生産用機器	X	非鉄	9.0
箱根町	1 073	窯業	X	窯業	X	木材	17.0	食料	14.3
真鶴町	1 036	窯業	82.8	食料	X	金属製品	X	食料	X
湯河原町	3 697	食料	71.4	繊維	X	印刷	X	紙製品	X
愛川町	227 744	生産用機器	16.8	化学	16.7	窯業	13.3	金属製品	9.7
清川村	7 392	食料	X	窯業	X	家具	X	木材	X

図4 産業中分類別・地域別製造品出荷額等構成比(%)



5 現金給与総額（従業員4人以上の事業所）

現金給与総額は、1兆9706億円で前年に比べ441億円の減少（2.2%減）となり、3年連続して減少しました。

現金給与率は、12.0%で前年に比べ2.3ポイント低下しました。

また、常用労働者1人当たりの現金給与総額は、519万円で前年より1万円増加（0.2%増）しました。

(1) 業種別状況

業務用機器（対前年比11.9%減）、電気機器（同9.8%減）、鉄鋼（同9.3%減）、金属製品（同8.1%減）、非鉄（同6.6%減）など16業種で減少しましたが、電子部品（同15.4%増）、プラスチック（同9.6%増）、生産用機器（同7.7%増）など8業種で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、情報機器（678万円）、輸送機（649万円）、鉄鋼（621万円）、化学（620万円）、はん用機器（578万円）などで高くなっていますが、食料（291万円）などで低くなっています。（表20参照）

表20 産業中分類別現金給与総額

（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成18年	平成19年	産業中分類	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年					常用労働者 1人当たり
							給与総額	前年比	構成比	現金 給与率	労働 分配率	
	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	2 227 624	2 341 546	総数	(2 341 546)	2 281 399	2 014 652	1 970 572	97.8	100.0	12.0	38.1	519
09 食料	132 947	141 527	09 食料	(141 527)	143 761	140 510	142 080	101.1	7.2	11.7	32.6	291
10 飲料	16 842	17 980	10 飲料	(17 980)	17 954	17 424	14 995	86.1	0.8	4.2	9.6	487
11 繊維	3 224	3 286	11 繊維	(10 912)	10 229	7 994	7 523	94.1	0.4	24.9	52.0	288
12 衣服	6 148	6 775	12 木材	(3 972)	3 733	3 470	3 440	99.1	0.2	22.6	46.2	336
13 木材	3 462	3 972	13 家具	(14 391)	14 224	11 227	10 888	97.0	0.6	16.5	42.3	384
14 家具	13 700	14 391	14 紙製品	(37 610)	37 096	33 894	34 040	100.4	1.7	14.4	39.5	449
15 紙製品	37 502	37 610	15 印刷	(43 711)	43 233	35 971	35 308	98.2	1.8	18.2	34.0	412
16 印刷	40 713	43 711	16 化学	(162 472)	159 570	148 078	152 725	103.1	7.8	8.0	21.5	620
17 化学	168 068	163 325	17 石油	(26 090)	25 764	27 507	25 229	91.7	1.3	1.3	8.1	833
18 石油	23 132	26 090	18 プラスチック	(79 015)	78 628	72 967	79 992	109.6	4.1	15.5	29.9	461
19 プラスチック	73 535	79 015	19 ゴム	(38 693)	26 310	36 731	23 947	65.2	1.2	25.6	70.8	524
20 ゴム	36 751	38 693	20 なめし革	(618)	600	588	451	76.7	0.0	21.1	72.0	317
21 なめし革	540	618	21 窯業	(59 423)	55 452	46 972	47 151	100.4	2.4	12.3	27.7	557
22 窯業	48 076	59 423	22 鉄鋼	(71 378)	69 915	59 195	53 670	90.7	2.7	6.8	42.4	621
23 鉄鋼	66 595	71 378	23 非鉄	(50 257)	53 521	45 774	42 773	93.4	2.2	9.6	31.0	567
24 非鉄	43 212	50 257	24 金属製品	(150 643)	147 601	127 724	117 371	91.9	6.0	22.0	49.2	438
25 金属製品	146 845	150 643	25 はん用機器	(159 385)	166 179	147 806	140 770	95.2	7.1	18.4	63.7	578
26 一般機械	413 411	453 916	26 生産用機器	(253 364)	224 419	176 437	189 951	107.7	9.6	20.8	71.0	523
27 電機	147 219	154 003	27 業務用機器	(104 447)	108 598	92 346	81 328	88.1	4.1	15.8	39.3	543
28 情報機器	188 281	203 614	28 電子部品	(72 871)	62 595	49 274	56 863	115.4	2.9	16.9	56.0	447
29 電子部品	77 986	71 538	29 電気機器	(145 005)	139 133	139 934	126 187	90.2	6.4	22.5	59.7	511
30 輸送機	443 341	454 195	30 情報機器	(211 812)	196 401	174 073	165 939	95.3	8.4	18.1	45.9	678
31 精密機械	45 583	48 325	31 輸送機	(454 195)	459 557	385 074	395 917	102.8	20.1	10.8	42.1	649
32 その他	50 510	47 264	32 その他	(31 776)	36 929	33 683	22 034	65.4	1.1	23.8	64.0	426

(2) 規模別状況

4人～9人（対前年比11.1%減）、300人～499人（同7.2%減）、100人～199人（同6.6%減）など8つの規模で減少しましたが、500人～999人（同9.4%増）、200人～299人（同0.8%増）の2つの規模で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、1000人以上が735万円で最も高く、次いで500人～999人（626万円）、200人～299人（530万円）の順となっています。

（表21参照）

表21 規模別現金給与総額

（従業者4人以上の事業所）

規 模	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	2 227 624	2 341 546	2 281 399	2 014 652	1 970 572	97.8	100.0	12.0	38.1	519
4人～9人	106 289	109 308	112 120	91 397	81 261	88.9	4.1	28.7	55.8	343
10人～19人	134 512	143 205	138 271	120 809	112 805	93.4	5.7	23.6	50.7	375
20人～29人	127 617	136 223	132 063	112 041	105 100	93.8	5.3	20.4	47.7	398
30人～49人	118 250	124 179	119 880	107 276	103 821	96.8	5.3	17.3	47.4	406
50人～99人	203 459	210 211	204 815	169 721	165 594	97.6	8.4	14.3	38.4	428
100人～199人	259 778	263 465	251 334	232 284	216 943	93.4	11.0	12.1	35.1	470
200人～299人	189 897	197 515	187 929	169 927	171 252	100.8	8.7	11.5	30.2	530
300人～499人	197 215	231 876	234 608	187 375	173 838	92.8	8.8	12.0	32.4	508
500人～999人	396 793	365 485	354 432	311 707	340 965	109.4	17.3	7.5	28.2	626
1000人以上	493 813	560 079	545 948	512 117	498 992	97.4	25.3	12.0	49.9	735

6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、10兆7085億円で前年に比べ1兆6838億円の増加（18.7%増）となりました。

また、原材料率は、65.1%で前年に比べ1.2ポイント上昇しました。

(1) 業種別状況

石油（対前年比121.3%増）、電子部品（同89.0%増）、プラスチック（同30.4%増）、生産用機器（同29.6%増）、輸送機（同23.0%増）など12業種で増加しましたが、はん用機器（同11.7%減）、業務用機器（同9.0%減）、食料（同6.4%減）など12業種で減少しました。

原材料率をみると、石油（82.0%）、鉄鋼（78.8%）、輸送機（71.5%）、生産用機器（67.4%）、電子部品（67.2%）などで高くなっていますが、プラスチック（44.2%）、金属製品（51.3%）、業務用機器（56.2%）などで低くなっています。（表22参照）

表22 産業中分類別原材料使用額等

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成18年	平成19年	産業中分類	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年			
							原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総数	12 146 135	12 578 099	総数	(12 578 099)	12 090 070	9 024 651	10 708 495	118.7	100.0	65.1
09 食料	704 842	784 628	09 食料	(784 628)	856 003	797 619	746 569	93.6	7.0	61.6
10 飲料	164 975	177 724	10 飲料	(177 724)	171 685	207 475	188 518	90.9	1.8	52.9
11 繊維	7 774	9 155	11 繊維	(24 295)	23 484	16 016	15 377	96.0	0.1	50.9
12 衣服	13 231	12 675	12 木材	(9 465)	8 727	7 583	7 733	102.0	0.1	50.8
13 木材	8 827	9 465	13 家具	(61 618)	57 751	39 268	37 970	96.7	0.4	57.6
14 家具	55 142	61 618	14 紙製品	(168 552)	168 020	152 906	140 846	92.1	1.3	59.8
15 紙製品	152 949	168 552	15 印刷	(94 037)	90 819	88 431	86 447	97.8	0.8	44.5
16 印刷	86 859	94 037	16 化学	(1 217 228)	1 287 559	917 105	1 100 679	120.0	10.3	57.7
17 化学	1 196 999	1 219 694	17 石油	(1 153 032)	548 137	704 940	1 560 203	221.3	14.6	82.0
18 石油	1 721 319	1 153 032	18 プラスチック	(242 603)	236 274	175 040	228 221	130.4	2.1	44.2
19 プラスチック	220 192	242 603	19 ゴム	(93 516)	79 933	79 351	53 556	67.5	0.5	57.2
20 ゴム	85 074	93 516	20 なめし革	(1 423)	1 497	1 470	1 495	101.7	0.0	70.1
21 なめし革	1 346	1 423	21 窯業	(196 779)	220 347	162 462	173 080	106.5	1.6	45.2
22 窯業	175 695	196 779	22 鉄鋼	(746 631)	802 270	511 177	618 533	121.0	5.8	78.8
23 鉄鋼	553 245	746 631	23 非鉄	(367 241)	387 049	246 454	294 694	119.6	2.8	66.2
24 非鉄	266 853	367 241	24 金属製品	(363 641)	356 217	283 172	274 349	96.9	2.6	51.3
25 金属製品	324 175	363 641	25 はん用機器	(646 925)	734 115	580 072	512 114	88.3	4.8	66.8
26 一般機械	1 523 598	1 775 992	26 生産用機器	(956 539)	849 074	474 392	614 631	129.6	5.7	67.4
27 電機機器	458 056	544 182	27 業務用機器	(422 596)	378 587	316 646	288 303	91.0	2.7	56.2
28 情報機器	731 266	778 136	28 電子部品	(275 414)	170 271	119 430	225 776	189.0	2.1	67.2
29 電子部品	367 878	274 906	29 電気機器	(505 453)	471 510	334 993	332 190	99.2	3.1	59.2
30 輸送機	3 047 418	3 156 602	30 情報機器	(817 143)	681 452	513 103	525 327	102.4	4.9	57.3
31 精密機械	94 712	119 375	31 輸送機	(3 156 602)	3 269 105	2 135 674	2 627 476	123.0	24.5	71.5
32 その他	183 708	226 492	32 その他	(95 012)	240 181	159 872	54 409	34.0	0.5	58.8

(2) 規模別状況

500人～999人（対前年比64.7%増）、100人～199人（同14.6%増）、1000人以上（同12.3%増）など5つの規模で増加しましたが、50人～99人（同7.4%減）、4人～9人（同5.4%減）など5つの規模で減少しました。

原材料率をみると、1000人以上（71.2%）で最も高く、4人～9人（48.5%）で最も低くなっています。（表23参照）

表23 規模別原材料使用額等

（従業者4人以上の事業所）

規 模	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	12 146 135	12 578 099	12 090 070	9 024 651	10 708 495	118.7	100.0	65.1
4人～9人	159 669	179 480	187 897	145 159	137 290	94.6	1.3	48.5
10人～19人	306 292	336 263	341 969	259 451	256 001	98.7	2.4	53.5
20人～29人	335 633	381 617	388 095	307 364	295 462	96.1	2.8	57.3
30人～49人	418 717	460 378	426 095	330 616	364 039	110.1	3.4	60.6
50人～99人	878 110	956 905	951 334	744 674	689 291	92.6	6.4	59.6
100人～199人	1 155 824	1 321 984	1 294 061	971 329	1 113 028	114.6	10.4	62.2
200人～299人	1 032 537	998 097	1 085 863	902 406	865 319	95.9	8.1	58.3
300人～499人	1 021 037	1 283 190	1 214 333	799 463	856 967	107.2	8.0	59.0
500人～999人	3 514 241	2 698 438	2 214 963	1 920 201	3 161 771	164.7	29.5	69.9
1000人以上	3 324 075	3 961 746	3 985 459	2 643 988	2 969 328	112.3	27.7	71.2

7 在庫額（従業者30人以上の事業所）

年末在庫額は、1兆8484億円で年初在庫額に比べ44億円の増加（0.2%増）となりました。また、在庫率は、12.5%で前年に比べ1.6ポイント低下しました。

(1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、鉄鋼（23.1%増）、非鉄（17.8%増）、電子部品（10.0%増）、飲料（9.0%増）、化学（3.4%増）など8業種で増加しましたが、業務用機器（15.3%減）、印刷（13.4%減）、金属製品（10.3%減）など16業種で減少しました。

在庫率をみると、非鉄（33.9%）、生産用機器（32.0%）、はん用機器（31.5%）、繊維（19.4%）、電気機器（17.7%）などで高くなっています。（表24参照）

(2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、500人～999人（4.0%増）、200人～299人（4.0%増）、50人～99人（3.7%増）など4つの規模で増加しましたが、300人～499人（7.4%減）、100人～199人（4.2%減）など3つの規模で減少しました。

在庫率をみると、200人～299人（15.0%）で最も高く、30人～49人（11.1%）で最も低くなっています。（表25参照）

表24 産業中分類別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成18年 (年末在庫額)	平成19年 (年末在庫額)	産業中分類	(平成19年) (年末在庫額)	平成20年 (年末在庫額)	平成21年 (年末在庫額)	平成22年			
							年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	2 007 292	2 006 544	総数	(2 006 544)	2 042 191	1 758 539	1 844 057	1 848 420	100.2	12.5
09 食料	60 375	59 783	09 食料	(59 783)	73 439	62 552	62 558	58 969	94.3	5.4
10 飲料	9 992	10 187	10 飲料	(10 187)	11 426	11 209	11 839	12 900	109.0	3.8
11 繊維	X	X	11 繊維	X	3 401	2 540	2 790	2 772	99.4	19.4
12 衣服	1 987	1 030	12 木材	(174)	X	X	X	X	X	X
13 木材	138	174	13 家具	(8 665)	9 181	7 033	8 226	7 488	91.0	14.7
14 家具	8 834	8 665	14 紙製品	(15 293)	14 528	10 579	10 556	11 069	104.9	6.0
15 紙製品	14 126	15 293	15 印刷	(6 012)	6 275	5 567	6 061	5 248	86.6	3.6
16 印刷	5 845	6 012	16 化学	(177 492)	192 861	166 855	168 600	174 374	103.4	9.6
17 化学	209 318	178 030	17 石油	(37 811)	43 194	31 941	123 361	124 468	100.9	6.7
18 石油	152 401	37 811	18 プラスチック	(31 443)	28 097	23 175	33 481	31 397	93.8	7.4
19 プラスチック	29 355	31 443	19 ゴム	(19 424)	13 720	14 754	8 712	8 041	92.3	10.9
20 ゴム	16 023	19 424	20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X
21 なめし革	X	X	21 窯業	(44 015)	55 120	35 854	35 270	35 171	99.7	11.9
22 窯業	34 971	44 015	22 鉄鋼	(128 347)	127 584	95 280	94 837	116 736	123.1	16.9
23 鉄鋼	99 451	128 347	23 非鉄	(139 481)	107 283	120 404	121 668	143 303	117.8	33.9
24 非鉄	96 384	139 481	24 金属製品	(41 223)	40 577	41 890	40 875	36 645	89.7	10.9
25 金属製品	39 603	41 223	25 はん用機器	(214 735)	266 289	242 697	217 441	206 800	95.1	31.5
26 一般機械	533 805	571 280	26 生産用機器	(334 635)	312 378	240 062	237 180	230 789	97.3	32.0
27 電機	98 930	99 913	27 業務用機器	(108 895)	105 420	81 675	80 714	68 336	84.7	15.0
28 情報機器	195 597	194 109	28 電子部品	(41 478)	26 583	24 517	39 209	43 133	110.0	14.7
29 電子部品	49 737	41 313	29 電気機器	(95 475)	94 148	84 086	79 435	76 803	96.7	17.7
30 輸送機	255 567	277 901	30 情報機器	(198 392)	172 550	152 748	152 448	145 788	95.6	16.5
31 精密機械	32 770	39 867	31 輸送機	(277 901)	302 212	278 036	300 881	300 288	99.8	8.4
32 その他	61 131	60 195	32 その他	(13 066)	35 611	24 784	7 612	7 638	100.3	11.7

表25 規模別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

規模	平成18年 (年末在庫額)	平成19年 (年末在庫額)	平成20年 (年末在庫額)	平成21年 (年末在庫額)	平成22年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	2 007 292	2 006 544	2 042 191	1 758 539	1 844 057	1 848 420	100.2	12.5
30人～49人	59 243	65 341	67 037	60 884	62 335	62 686	100.6	11.1
50人～99人	142 661	144 710	156 257	118 165	120 333	124 743	103.7	11.3
100人～199人	244 072	264 445	223 977	205 845	209 292	200 568	95.8	11.8
200人～299人	273 007	270 762	249 444	238 633	208 555	216 908	104.0	15.0
300人～499人	181 039	206 039	220 324	173 068	186 696	172 882	92.6	12.2
500人～999人	584 685	433 009	455 832	410 648	488 079	507 833	104.0	11.4
1000人以上	522 585	622 238	669 319	551 297	568 768	562 799	99.0	13.6

8 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、5兆1712億円で前年に比べ6948億円の増加（15.5%増）となり、4年ぶりに増加しました。

付加価値率は、31.4%で前年に比べ0.3ポイント低下しました。

また、従業者1人当たりの付加価値額は、1362万円で前年に比べ18.4%増加しました。

(1) 業種別状況

プラスチック（対前年比118.7%増）、石油（同60.8%増）、非鉄（同48.7%増）、飲料（同31.3%増）、輸送機（同30.8%増）など15業種で増加しましたが、電気機器（同14.8%減）、食料（同4.9%減）、はん用機器（同4.1%減）など9業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機（18.2%）、化学（13.7%）、食料（8.4%）、情報機器（7.0%）、石油（6.0%）の順となっており、この上位5業種で全体の53.4%を占めています。

従業者1人当たりの付加価値額をみると、石油（1億319万円）、飲料（5096万円）、化学（2878万円）、窯業（2008万円）、非鉄（1829万円）などで高くなっています。

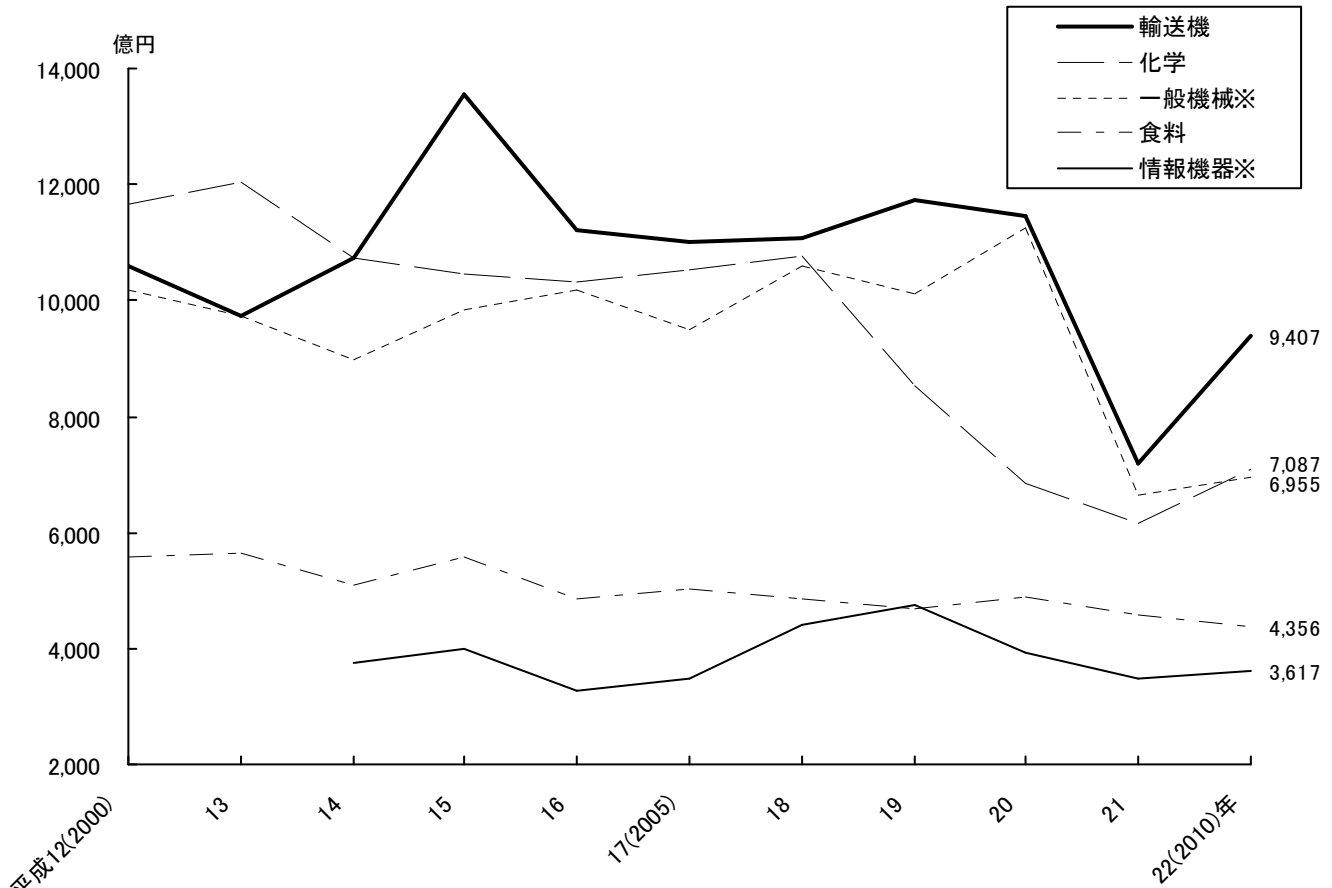
付加価値率をみると、印刷（53.3%）、プラスチック（51.7%）、金属製品（44.6%）、窯業（44.4%）、飲料（44.0%）などで高くなっています。（表26、図5・6参照）

表26 産業中分類別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

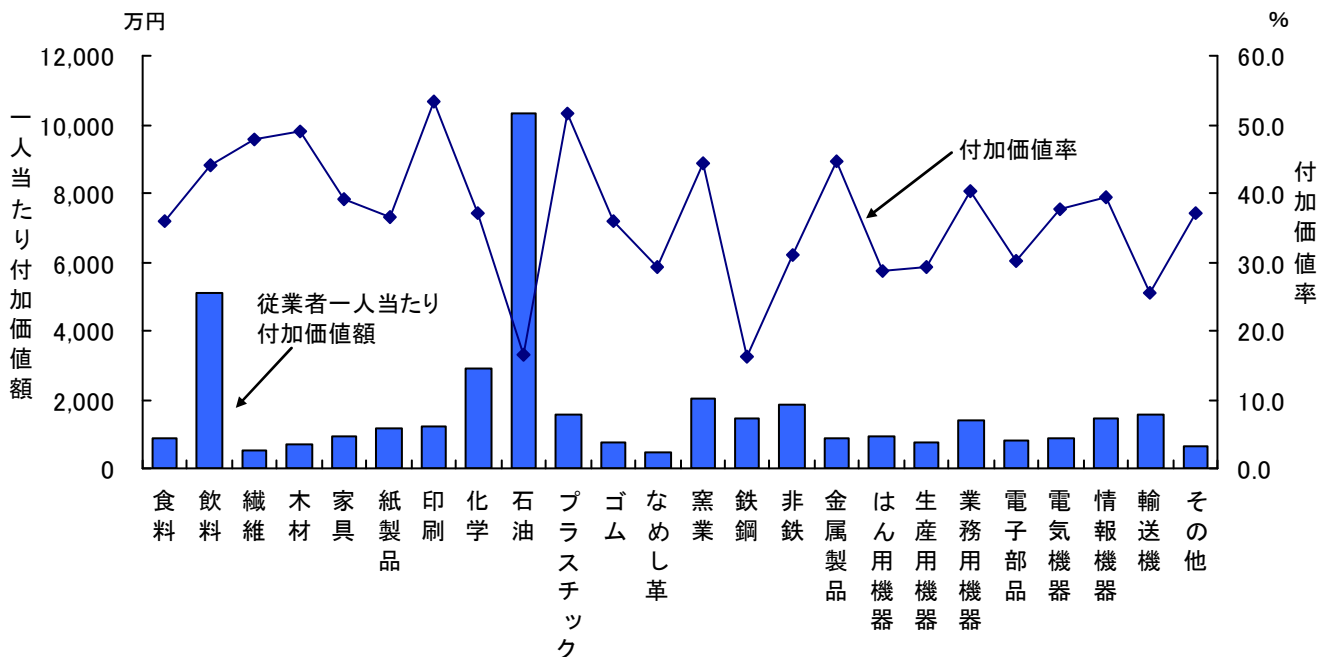
産業中分類	平成18年	平成19年	産業中分類	(平成19年)	平成20年	平成21年	平成22年				
							付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業者1人当たり
	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総数	6 751 273	6 518 363	総数	(6 518 363)	6 242 296	4 476 465	5 171 227	115.5	100.0	31.4	1 362
09 食料	484 305	466 556	09 食料	(466 556)	488 334	458 275	435 598	95.1	8.4	35.9	892
10 飲料	151 651	131 959	10 飲料	(131 959)	92 128	119 530	156 966	131.3	3.0	44.0	5 096
11 繊維	8 859	11 252	11 繊維	(24 378)	23 767	16 449	14 478	88.0	0.3	47.9	550
12 衣服	11 177	9 879	12 木材	(10 076)	7 691	7 460	7 450	99.9	0.1	48.9	724
13 木材	6 547	10 076	13 家具	(46 489)	44 375	26 050	25 760	98.9	0.5	39.1	905
14 家具	41 218	46 489	14 紙製品	(83 013)	81 980	63 822	86 091	134.9	1.7	36.5	1 135
15 紙製品	82 458	83 013	15 印刷	(112 873)	107 173	99 068	103 704	104.7	2.0	53.3	1 206
16 印刷	113 551	112 873	16 化学	(851 038)	683 112	614 495	708 719	115.3	13.7	37.1	2 878
17 化学	1 076 750	854 286	17 石油	(220 708)	467 591	194 292	312 348	160.8	6.0	16.4	10 319
18 石油	249 307	220 708	18 プラスチック	(182 804)	161 004	122 214	267 309	218.7	5.2	51.7	1 539
19 プラスチック	166 068	182 804	19 ゴム	(68 371)	44 823	31 163	33 811	108.5	0.7	36.1	740
20 ゴム	66 384	68 371	20 なめし革	(820)	914	718	626	87.2	0.0	29.3	435
21 なめし革	844	820	21 窯業	(226 541)	211 590	144 560	169 953	117.6	3.3	44.4	2 008
22 窯業	216 292	226 541	22 鉄鋼	(216 133)	227 326	111 217	126 643	113.9	2.4	16.1	1 465
23 鉄鋼	271 001	216 133	23 非鉄	(130 750)	69 884	92 823	138 020	148.7	2.7	31.0	1 829
24 非鉄	117 192	130 750	24 金属製品	(316 119)	315 066	242 181	238 335	98.4	4.6	44.6	888
25 金属製品	324 712	316 119	25 はん用機器	(291 389)	366 490	230 558	221 117	95.9	4.3	28.8	908
26 一般機械	1 060 365	1 013 058	26 生産用機器	(635 873)	494 394	236 365	267 373	113.1	5.2	29.3	736
27 電機	346 280	403 931	27 業務用機器	(236 261)	264 326	195 546	207 000	105.9	4.0	40.3	1 380
28 情報機器	440 470	473 872	28 電子部品	(155 507)	112 288	84 861	101 539	119.7	2.0	30.2	797
29 電子部品	175 708	152 706	29 電気機器	(391 668)	392 730	248 333	211 537	85.2	4.1	37.7	856
30 輸送機	1 108 830	1 172 157	30 情報機器	(484 133)	392 570	348 285	361 716	103.9	7.0	39.4	1 477
31 精密機械	90 956	99 149	31 輸送機	(1 172 157)	1 145 987	719 466	940 730	130.8	18.2	25.6	1 541
32 その他	140 347	114 862	32 その他	(62 747)	46 754	68 735	34 405	50.1	0.7	37.2	661

図5 主要業種の付加価値額の推移



※ 一般機械は平成 20 年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用しています。
 ※ 「情報機器」は、業種として規定された平成 14 年の分類改定以降をまとめました。

図6 産業中分類別、付加価値率・従業者1人当たり付加価値額



(2) 規模別状況

500人～999人(対前年比40.9%増)、300人～499人(同17.2%増)、1000人以上(同16.9%増)など7つの規模で増加しましたが、4人～9人(同7.1%減)、20人～29人(同3.6%減)など3つの規模で減少しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の53.1%を占めており、前年に比べ4.6ポイント上昇しました。(表27参照)

表27 規模別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総 数	6 751 273	6 518 363	6 242 296	4 476 465	5 171 227	115.5	100.0	31.4	1 362
4人～9人	205 272	211 586	211 503	156 722	145 626	92.9	2.8	51.5	606
10人～19人	291 691	313 705	287 496	223 742	222 314	99.4	4.3	46.5	739
20人～29人	284 323	309 470	286 248	228 627	220 297	96.4	4.3	42.7	835
30人～49人	268 009	273 285	258 511	207 571	219 255	105.6	4.2	36.5	858
50人～99人	464 581	485 697	502 368	397 253	431 190	108.5	8.3	37.3	1 114
100人～199人	857 655	863 945	693 047	576 372	617 686	107.2	11.9	34.5	1 339
200人～299人	761 819	621 177	523 777	514 458	567 944	110.4	11.0	38.3	1 758
300人～499人	745 750	758 010	642 513	457 556	536 128	117.2	10.4	36.9	1 568
500人～999人	1 436 795	1 126 005	1 360 247	859 018	1 210 750	140.9	23.4	26.8	2 222
1000人以上	1 435 380	1 555 482	1 476 586	855 145	1 000 037	116.9	19.3	24.0	1 473

(3) 地域別状況

相模原地域(対前年比31.2%増)、川崎臨海地域(同25.9%増)、県央地域(同23.3%増)など9つの地域で増加しましたが、三浦半島地域(同1.9%減)で減少しました。

構成比をみると、湘南地域(19.1%)、川崎臨海地域(15.7%)、県央地域(13.3%)の順となっています。また、横浜・川崎両市が県全体に占める割合は43.8%で、前年に比べ0.1ポイント低下しました。

市町村別にみると、海老名市(対前年比91.4%増)、寒川町(同34.9%増)、綾瀬市(同33.3%増)、相模原市(同31.2%増)、厚木市(同27.3%増)など19市町で増加しましたが、鎌倉市(同12.0%減)、座間市(同5.4%減)、大和市(同2.0%減)など14市町村で減少しました。(表3・28・29参照)

表28 地域別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
					付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	6 751 273	6 518 363	6 242 296	4 476 465	5 171 227	115.5	100.0
横浜臨海地域	810 228	688 106	671 055	561 362	637 216	113.5	12.3
横浜内陸地域	728 490	796 254	683 740	550 811	571 459	103.7	11.1
川崎臨海地域	892 613	863 714	993 462	646 696	814 213	125.9	15.7
川崎内陸地域	323 095	357 049	360 751	206 740	242 118	117.1	4.7
相模原地域	547 148	532 552	532 096	290 895	381 522	131.2	7.4
三浦半島地域	517 004	532 556	534 740	415 191	407 468	98.1	7.9
湘南地域	1 565 198	1 325 865	1 236 211	890 589	989 420	111.1	19.1
西湘地域	399 819	420 383	397 536	292 114	329 491	112.8	6.4
足柄上地域	200 594	167 816	132 160	63 299	109 259	172.6	2.1
県央地域	767 083	834 069	700 544	558 768	689 060	123.3	13.3

表 29 市区町村別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 21 年	平成 22 年			市区町村	平成 21 年	平成 22 年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	4 476 465	5 171 227	115.5	100.0					
横 浜 市	1 112 173	1 208 675	108.7	23.4	横 須 賀 市	217 090	232 873	107.3	4.5
鶴 見 区	234 854	284 360	121.1	5.5	平 塚 市	259 507	275 729	106.3	5.3
神 奈 川 区	56 874	100 873	177.4	2.0	鎌 倉 市	193 177	170 012	88.0	3.3
西 区	10 815	9 939	91.9	0.2	藤 沢 市	233 621	245 377	105.0	4.7
中 区	41 018	16 108	39.3	0.3	小 田 原 市	288 979	326 584	113.0	6.3
南 区	11 248	10 991	97.7	0.2	茅 ヶ 崎 市	85 901	94 196	109.7	1.8
保 土 ヶ 谷 区	13 748	14 393	104.7	0.3	逗 子 市	1 033	971	94.1	0.0
磯 子 区	109 893	82 576	75.1	1.6	三 浦 市	3 673	3 329	90.6	0.1
金 沢 区	107 908	143 361	132.9	2.8	秦 野 市	135 147	164 343	121.6	3.2
港 北 区	100 970	98 616	97.7	1.9	厚 木 市	173 809	221 311	127.3	4.3
戸 塚 区	132 614	155 703	117.4	3.0	大 和 市	74 690	73 163	98.0	1.4
港 南 区	4 745	4 294	90.5	0.1	伊 勢 原 市	93 873	99 876	106.4	1.9
旭 区	18 444	18 396	99.7	0.4	海 老 名 市	59 876	114 598	191.4	2.2
緑 谷 区	32 047	43 635	136.2	0.8	座 間 市	65 982	62 426	94.6	1.2
瀬 谷 区	20 310	21 691	106.8	0.4	南 足 柄 市	4 191	40 349	962.9	0.8
栄 区	40 454	26 325	65.1	0.5	綾 瀬 市	100 322	133 777	133.3	2.6
泉 区	13 578	14 402	106.1	0.3	葉 山 町	218	283	129.6	0.0
青 葉 区	8 902	7 266	81.6	0.1	寒 川 町	79 850	107 739	134.9	2.1
都 筑 区	153 751	155 748	101.3	3.0	大 磯 町	942	617	65.5	0.0
					二 宮 町	1 749	1 544	88.3	0.0
川 崎 市	853 437	1 056 331	123.8	20.4	中 井 町	18 148	28 518	157.1	0.6
川 崎 区	646 696	814 213	125.9	15.7	大 井 町	7 892	6 945	88.0	0.1
幸 区	60 434	50 180	83.0	1.0	松 田 町	3 742	4 493	120.1	0.1
中 原 区	56 604	87 841	155.2	1.7	山 北 町	14 576	18 295	125.5	0.4
高 津 区	70 631	71 366	101.0	1.4	開 成 町	14 751	10 660	72.3	0.2
多 摩 区	8 909	10 797	121.2	0.2	箱 根 町	498	482	96.9	0.0
宮 前 区	13 437	11 233	83.6	0.2	真 鶴 町	772	654	84.7	0.0
麻 生 区	△ 3 274	10 700	△ 326.8	0.2	湯 河 原 町	1 865	1 770	94.9	0.0
			(注)		愛 川 町	79 621	79 434	99.8	1.5
相 模 原 市	290 895	381 522	131.2	7.4	清 川 村	4 469	4 351	97.4	0.1
緑 区	92 941	113 308	121.9	2.2					
中 央 区	111 812	161 007	144.0	3.1					
南 区	86 143	107 180	124.4	2.1					

(注)麻生区は前年実数値がマイナスであったため、前年比がマイナスとなっています。

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、4588億円の前年に比べ943億円の減少（17.1%減）となり、3年連続して減少しました。

(1) 業種別状況

窯業（対前年比41.8%減）、輸送機（同34.5%減）、はん用機器（同31.2%減）、金属製品（23.1%減）、電気機器（22.3%減）など17業種で減少しましたが、プラスチック（同23.8%増）、食料（同9.2%増）、鉄鋼（同4.6%増）など6業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機（18.4%）、化学（12.9%）、鉄鋼（9.4%）、食料（7.2%）、生産用機器（6.0%）の順となっており、この上位5業種で全体の54.1%を占めています。

（表30、図7参照）

(2) 規模別状況

200人～299人（対前年比38.2%減）、1,000人以上（同23.9%減）、30人～49人（同22.9%減）など6つの規模で減少しましたが、300人～499人（同2.7%増）の規模で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の70.4%を占めており、前年に比べ2.8ポイント上昇しました。

（表31参照）

(3) 地域別状況

相模原地域（対前年比44.1%減）、県央地域（同30.8%減）、湘南地域（同22.0%減）など7つの地域で減少しましたが、横浜内陸地域（同18.1%増）、川崎臨海地域（同2.1%増）の2つの地域で増加しました。

構成比をみると、湘南地域（24.3%）、川崎臨海地域（18.9%）、横浜臨海地域（16.2%）の順となっています。

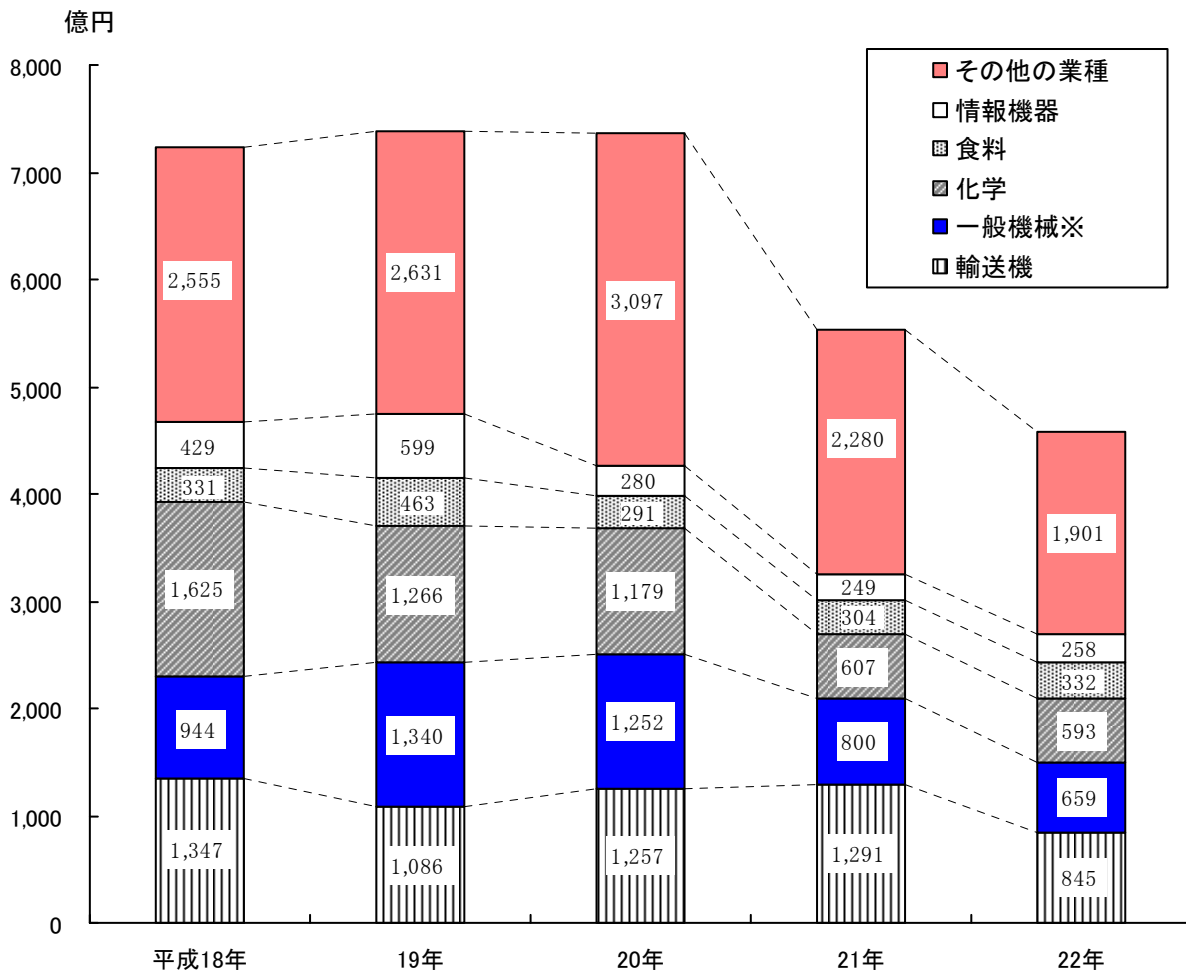
（表32・33参照）

表30 産業中分類別有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成18年	平成19年	産業中分類	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年					
							有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	723 079	738 594	総数	(738 594)	735 569	553 085	458 764	82.9	100.0	501 600	14 607	△ 57 443
09 食料	33 120	46 326	09 食料	(46 326)	29 060	30 394	33 192	109.2	7.2	29 233	1 306	2 653
10 飲料	6 498	19 454	10 飲料	(19 454)	17 663	10 908	9 476	86.9	2.1	6 854	-	2 621
11 繊維	X	X	11 繊維	X	1 740	824	238	28.8	0.1	238	-	-
12 衣服	178	201	12 木材	(37)	X	X	43	X	0.0	43	-	-
13 木材	113	37	13 家具	(1 917)	1 316	3 319	1 221	36.8	0.3	1 210	5	6
14 家具	1 766	1 917	14 紙製品	(12 617)	8 501	7 408	5 656	76.4	1.2	3 786	-	1 870
15 紙製品	17 407	12 617	15 印刷	(4 970)	4 463	3 583	2 480	69.2	0.5	2 233	259	△ 13
16 印刷	6 736	4 970	16 化学	(126 311)	117 938	60 662	59 303	97.8	12.9	85 965	788	△ 27 450
17 化学	162 510	126 645	17 石油	(18 237)	45 770	17 988	14 643	81.4	3.2	25 709	-	△ 11 065
18 石油	23 115	18 237	18 プラスチック	(18 801)	19 176	15 124	18 721	123.8	4.1	13 932	601	4 188
19 プラスチック	20 603	18 801	19 ゴム	(13 465)	10 597	7 373	6 388	86.6	1.4	7 284	-	△ 895
20 ゴム	10 200	13 465	20 なめし革	X	X	X	-	-	0.0	-	-	-
21 なめし革	X	X	21 窯業	(34 231)	67 015	40 031	23 279	58.2	5.1	28 600	28	△ 5 350
22 窯業	23 829	34 231	22 鉄鋼	(37 475)	34 805	41 344	43 229	104.6	9.4	38 196	6 051	△ 1 018
23 鉄鋼	25 572	37 475	23 非鉄	(24 321)	21 753	18 794	16 581	88.2	3.6	16 004	578	△ 2
24 非鉄	14 940	24 321	24 金属製品	(23 440)	29 137	26 220	20 154	76.9	4.4	20 507	297	△ 651
25 金属製品	33 194	23 440	25 はん用機器	(47 775)	59 891	37 698	25 925	68.8	5.7	24 081	258	1 586
26 一般機械	94 431	134 039	26 生産用機器	(69 878)	45 655	29 465	27 753	94.2	6.0	28 740	606	△ 1 594
27 電機	23 089	28 277	27 業務用機器	(26 097)	19 628	12 849	12 181	94.8	2.7	12 559	904	△ 1 281
28 情報機器	42 866	59 878	28 電子部品	(11 838)	8 028	4 458	8 968	201.2	2.0	8 720	601	△ 353
29 電子部品	23 803	11 838	29 電気機器	(27 827)	32 043	22 390	17 408	77.7	3.8	15 966	363	1 078
30 輸送機	134 698	108 639	30 情報機器	(60 352)	28 035	24 916	25 831	103.7	5.6	23 750	57	2 024
31 精密機械	6 351	4 837	31 輸送機	(108 639)	125 688	129 055	84 527	65.5	18.4	105 782	1 904	△ 23 159
32 その他	18 041	8 856	32 その他	(3 959)	7 616	8 249	1 569	19.0	0.3	2 207	-	△ 638

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）



※ 一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用しています。

表31 規模別有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）

規 模	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総 数	723 079	738 594	735 569	553 085	458 764	82.9	100.0	501 600	14 607	△ 57 443
30人～49人	21 403	21 771	22 465	19 949	15 381	77.1	3.4	13 084	2 496	△ 199
50人～99人	60 820	44 845	49 060	32 824	26 030	79.3	5.7	25 499	1 421	△ 890
100人～199人	73 365	100 170	81 612	59 138	52 846	89.4	11.5	62 807	1 692	△ 11 653
200人～299人	110 374	54 153	65 492	67 500	41 722	61.8	9.1	45 848	710	△ 4 836
300人～499人	84 232	86 902	123 396	59 881	61 477	102.7	13.4	68 388	823	△ 7 735
500人～999人	133 018	154 643	148 057	109 445	105 750	96.6	23.1	127 691	3 414	△ 25 355
1000人以上	239 866	276 110	245 488	204 347	155 560	76.1	33.9	158 283	4 051	△ 6 774

表 32 地域別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

地 域	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年		
					有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	723 079	738 594	735 569	553 085	458 764	82.9	100.0
横 浜 臨 海 地 域	82 595	80 466	87 084	75 959	74 393	97.9	16.2
横 浜 内 陸 地 域	46 641	53 222	42 262	32 605	38 492	118.1	8.4
川 崎 臨 海 地 域	90 374	97 982	130 855	85 114	86 928	102.1	18.9
川 崎 内 陸 地 域	23 515	30 792	24 497	16 509	14 571	88.3	3.2
相 模 原 地 域	54 909	76 386	74 666	52 323	29 231	55.9	6.4
三 浦 半 島 地 域	58 699	29 287	32 301	35 823	22 036	61.5	4.8
湘 南 地 域	171 195	172 375	162 857	142 906	111 534	78.0	24.3
西 湘・足 柄 上 地 域	115 946	106 282	76 737	42 230	33 425	79.2	7.3
県 央 地 域	79 205	91 804	104 312	69 615	48 153	69.2	10.5

表 33 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 21 年	平成 22 年			市 区 町 村	平成 21 年	平成 22 年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	553 085	458 764	82.9	100.0					
横 浜 市	108 564	112 885	104.0	24.6	横 須 賀 市	27 496	17 019	61.9	3.7
鶴 見 区	39 183	31 549	80.5	6.9	平 塚 市	45 137	31 905	70.7	7.0
神 奈 川 区	9 292	7 599	81.8	1.7	鎌 倉 市	X	5 005	X	1.1
西 区	147	145	98.7	0.0	藤 沢 市	46 344	22 462	48.5	4.9
中 区	988	9 176	929.1	2.0	小 田 原 市	24 580	15 730	64.0	3.4
南 区	313	241	77.0	0.1	茅 ヶ 崎 市	X	20 412	X	4.4
保 土 ヶ 谷 区	535	739	138.1	0.2	逗 子 市	-	-	-	-
磯 子 区	14 473	13 275	91.7	2.9	三 浦 市	X	X	X	X
金 沢 区	11 876	12 648	106.5	2.8	秦 野 市	15 873	21 147	133.2	4.6
港 北 区	3 495	3 023	86.5	0.7	厚 木 市	13 518	13 315	98.5	2.9
戸 塚 区	13 510	12 800	94.7	2.8	大 和 市	8 346	5 144	61.6	1.1
港 南 区	1	3	392.9	0.0	伊 勢 原 市	10 459	6 403	61.2	1.4
旭 区	2 314	3 685	159.2	0.8	海 老 名 市	3 536	3 661	103.5	0.8
緑 区	1 694	3 019	178.2	0.7	座 間 市	5 016	4 220	84.1	0.9
瀬 谷 区	173	320	185.5	0.1	南 足 柄 市	10 612	12 087	113.9	2.6
栄 区	5 320	6 245	117.4	1.4	綾 瀬 市	35 250	16 109	45.7	3.5
泉 区	124	272	218.6	0.1	葉 山 町	X	X	X	X
青 葉 区	65	57	86.8	0.0	寒 川 町	11 255	8 881	78.9	1.9
都 筑 区	5 061	8 088	159.8	1.8	大 磯 町	X	X	X	X
					二 宮 町	X	X	X	X
川 崎 市	101 623	101 499	99.9	22.1	中 井 町	2 540	1 069	42.1	0.2
川 崎 区	85 114	86 928	102.1	18.9	大 井 町	2 560	347	13.5	0.1
幸 区	3 976	3 335	83.9	0.7	松 田 町	X	X	X	X
中 原 区	7 167	6 137	85.6	1.3	山 北 町	987	3 440	348.6	0.7
高 津 区	3 210	3 106	96.7	0.7	開 成 町	839	559	66.6	0.1
多 摩 区	341	444	130.4	0.1	箱 根 町	-	-	-	-
宮 前 区	105	84	80.0	0.0	真 鶴 町	-	-	-	-
麻 生 区	1 710	1 465	85.7	0.3	湯 河 原 町	X	X	X	X
					愛 川 町	X	X	X	X
相 模 原 市	52 323	29 231	55.9	6.4	清 川 村	X	X	X	X
緑 区	10 787	6 194	57.4	1.4					
中 央 区	33 487	16 237	48.5	3.5					
南 区	8 049	6 800	84.5	1.5					

10 リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース支払額は、556億円で前年に比べ126億円の減少（18.5%減）となりました。また、リース契約額は、256億円で前年に比べ143億円の減少（35.8%減）となりました。

(1) 業種別状況

リース支払額を構成比で見ると、輸送機（21.4%）、印刷（15.3%）、食料（8.1%）、生産用機器（7.1%）、はん用機器（5.4%）の順となっており、この上位5業種で全体の57.2%を占めています。（表34参照）

(2) 規模別状況

リース支払額を規模別にみると、1000人以上（対前年比36.0%減）、500人～999人（同29.0%減）など全ての規模で減少しました。

構成比で見ると、300人以上規模が全体の41.4%を占めており、前年に比べ6.3ポイント低下しました。（表35参照）

表34 産業中分類別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成18年	平成19年	産業中分類	(平成19年)	平成20年	平成21年	平成22年			
							リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	67 763	71 221	総数	(71 221)	74 982	68 153	55 566	81.5	100.0	25 622
09 食料	4 860	4 739	09 食料	(4 739)	5 164	4 430	4 485	101.2	8.1	1 704
10 飲料	1 962	2 243	10 飲料	(2 243)	2 134	1 680	2 192	130.5	3.9	2 081
11 繊維	X	X	11 繊維	X	118	38	28	73.2	0.0	12
12 衣服材	38	26	12 木材	(64)	X	X	X	X	X	X
13 木材	41	64	13 家具	(129)	218	193	189	98.0	0.3	37
14 家具	134	129	14 紙製品	(1 060)	1 007	933	914	98.0	1.6	179
15 紙製	1 046	1 060	15 印刷	(8 492)	9 830	9 373	8 487	90.6	15.3	2 731
16 印刷	7 394	8 492	16 化学	(3 466)	3 595	2 528	1 891	74.8	3.4	379
17 化学	3 431	3 612	17 石油	(409)	331	315	317	100.6	0.6	680
18 石油	399	409	18 プラスチック	(2 241)	2 340	2 183	1 928	88.3	3.5	668
19 プラスチック	2 166	2 241	19 ゴム	(552)	414	359	246	68.4	0.4	100
20 ゴム	423	552	20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X
21 なめし革	X	X	21 窯業	(1 124)	1 116	1 092	853	78.2	1.5	574
22 窯業	1 453	1 124	22 鉄鋼	(1 567)	1 616	2 158	2 142	99.3	3.9	182
23 鉄鋼	1 362	1 567	23 非鉄	(1 330)	1 301	1 547	738	47.7	1.3	1 649
24 非鉄	1 252	1 330	24 金属製品	(3 439)	3 694	3 385	2 665	78.7	4.8	697
25 金属製品	3 282	3 439	25 はん用機器	(4 496)	4 657	4 131	2 975	72.0	5.4	730
26 一般機械	11 265	11 209	26 生産用機器	(6 174)	5 407	4 283	3 926	91.7	7.1	3 553
27 電機	2 141	2 226	27 業務用機器	(2 673)	2 638	2 871	2 528	88.1	4.6	1 167
28 情報機器	3 365	3 214	28 電子部品	(2 214)	1 719	1 532	1 611	105.2	2.9	652
29 電子部品	3 038	2 210	29 電気機器	(2 043)	3 308	3 051	2 276	74.6	4.1	1 459
30 輸送機	15 875	18 188	30 情報機器	(3 395)	3 110	3 031	2 770	91.4	5.0	2 460
31 精密機械	1 001	1 013	31 輸送機	(18 188)	20 430	18 375	11 894	64.7	21.4	3 868
32 その他	1 699	2 007	32 その他	(884)	769	605	453	74.8	0.8	12

表35 規模別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

規模	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	67 763	71 221	74 982	68 153	55 566	81.5	100.0	25 622
30人～49人	4 974	4 657	4 050	4 245	3 542	83.4	6.4	1 421
50人～99人	10 270	10 641	10 729	10 071	9 537	94.7	17.2	2 552
100人～199人	14 623	14 450	16 428	15 358	13 935	90.7	25.1	7 794
200人～299人	6 881	7 695	7 141	5 949	5 541	93.2	10.0	2 253
300人～499人	5 922	7 550	7 741	5 929	5 286	89.1	9.5	2 034
500人～999人	12 113	10 616	9 375	9 929	7 049	71.0	12.7	6 700
1000人以上	12 981	15 611	19 517	16 671	10 675	64.0	19.2	2 869

11 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

事業所敷地面積は、5270 万 4416 m²で前年に比べ 93 万 1081 m²の減少（1.7%減）となり、3 年連続して減少しました。建築面積は、1824 万 9695 m²で前年に比べ 47 万 6379 m²の減少（2.5%減）となり、3 年連続して減少しました。延べ建築面積は、2752 万 5476 m²で前年に比べ 87 万 5386 m²の減少（3.1%減）となり、3 年連続して減少しました。

(1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（19.9%）、鉄鋼（16.0%）、化学（11.0%）、石油（10.0%）、生産用機器（5.7%）の順となっており、この上位 5 業種で全体の 62.4%を占めています。（表 36 参照）

表 36 産業中分類別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成 21 年			平成 22 年					
	敷地面積	建築面積	延べ建築面積	敷地面積	構成比	建築面積	構成比	延べ建築面積	構成比
	m ²	m ²	m ²	m ²	%	m ²	%	m ²	%
総数	53 635 497	18 726 074	28 400 862	52 704 416	100.0	18 249 695	100.0	27 525 476	100.0
09 食料	2 469 975	1 024 811	1 996 118	2 486 852	4.7	1 020 594	5.6	1 968 535	7.2
10 飲料	1 250 810	369 796	612 195	1 209 073	2.3	361 274	2.0	594 616	2.2
11 繊維	48 641	25 667	42 395	49 444	0.1	25 970	0.1	43 006	0.2
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	230 908	108 680	159 522	290 828	0.6	130 794	0.7	198 073	0.7
14 紙製品	774 471	409 131	625 720	782 226	1.5	410 725	2.3	629 556	2.3
15 印刷	330 611	167 156	344 392	348 633	0.7	172 055	0.9	356 525	1.3
16 化学	5 610 135	1 691 924	3 172 028	5 783 359	11.0	1 510 842	8.3	2 763 311	10.0
17 石油	5 613 587	322 441	489 404	5 248 314	10.0	275 160	1.5	421 543	1.5
18 プラスチック	1 408 241	594 443	920 195	1 503 058	2.9	640 067	3.5	1 028 898	3.7
19 ゴム	719 300	363 945	470 622	453 426	0.9	219 517	1.2	266 433	1.0
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業	1 357 394	567 498	897 491	1 321 505	2.5	556 683	3.1	886 365	3.2
22 鉄鋼	8 362 615	2 267 526	2 682 547	8 419 502	16.0	2 285 886	12.5	2 704 839	9.8
23 非鉄	1 653 826	624 143	834 840	1 588 518	3.0	568 809	3.1	763 839	2.8
24 金属製品	2 020 813	929 701	1 264 225	1 988 476	3.8	925 143	5.1	1 262 193	4.6
25 はん用機器	3 543 956	1 549 072	2 054 919	2 980 859	5.7	1 424 480	7.8	1 870 716	6.8
26 生産用機器	2 972 281	1 296 194	2 154 615	2 983 845	5.7	1 307 316	7.2	2 086 844	7.6
27 業務用機器	1 249 522	490 591	867 943	1 142 072	2.2	441 575	2.4	809 689	2.9
28 電子部品	448 865	153 806	301 129	413 165	0.8	205 736	1.1	365 117	1.3
29 電気機器	1 563 113	708 184	1 195 984	1 430 063	2.7	635 785	3.5	1 070 327	3.9
30 情報機器	1 585 533	567 400	1 330 031	1 563 668	3.0	566 111	3.1	1 327 906	4.8
31 輸送機	10 046 619	4 327 396	5 694 762	10 466 586	19.9	4 454 746	24.4	5 904 507	21.5
32 その他	341 250	151 555	269 710	214 973	0.4	91 937	0.5	182 563	0.7

(2) 地域別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、川崎臨海地域（27.6%）、湘南地域（18.4%）、横浜臨海地域（17.4%）、県央地域（10.9%）の順となっており、この上位4地域で全体の74.3%を占めています。（表37参照）

表37 地域別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

地 域	平成21年			平成22年					
	敷地面積	建築面積	延べ建築面積	敷地面積	構成比	建築面積	構成比	延べ建築面積	構成比
	m ²	m ²	m ²	m ²	%	m ²	%	m ²	%
総 数	53 635 497	18 726 074	28 400 862	52 704 416	100.0	18 249 695	100.0	27 525 476	100.0
横浜臨海地域	9 234 578	2 734 240	4 189 320	9 186 009	17.4	2 709 898	14.8	4 177 720	15.2
横浜内陸地域	2 785 583	1 209 406	2 189 520	2 769 163	5.3	1 198 705	6.6	2 170 210	7.9
川崎臨海地域	14 452 051	3 370 618	4 613 440	14 547 586	27.6	3 407 073	18.7	4 670 318	17.0
川崎内陸地域	1 387 914	576 283	1 040 369	1 187 976	2.3	536 889	2.9	987 648	3.6
相模原地域	3 234 072	1 497 574	2 104 510	3 160 874	6.0	1 460 738	8.0	2 056 581	7.5
三浦半島地域	3 669 169	1 359 965	2 008 882	3 513 358	6.7	1 314 307	7.2	1 903 756	6.9
湘南地域	9 646 219	4 067 242	5 858 852	9 707 317	18.4	4 098 146	22.5	5 933 985	21.6
西湘・足柄上地域	3 168 598	1 293 173	2 541 106	2 908 204	5.5	1 033 891	5.7	2 013 039	7.3
県央地域	6 057 313	2 617 573	3 854 863	5 723 929	10.9	2 490 048	13.6	3 612 219	13.1

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水の1日当たりの総使用量は、1165万815m³で前年に比べ30万5908m³増加（2.7%増）となり、2年ぶりに増加しました。

総使用量の内訳をみると、淡水が775万8314m³（対前年比1.9%増）、海水が389万2501m³（同4.4%増）となっています。

(1) 業種別状況

総使用量を業種別にみると、鉄鋼（対前年比16.4%増）、化学（同9.6%増）など10業種で増加しましたが、食料（同19.0%減）など13業種で減少しました。

総使用量を構成比で見ると、化学（39.5%）、鉄鋼（30.2%）、石油（19.6%）の順となっており、この上位3業種で全体の89.3%を占めています。（表38参照）

(2) 地域別状況

総使用量を地域別にみると、川崎臨海地域（対前年比4.8%増）、横浜臨海地域（同0.7%増）など3つの地域で増加しました。

総使用量の内訳をみると、淡水は、川崎臨海地域（対前年比4.4%増）、横浜臨海地域（同1.7%増）など3つの地域で増加しましたが、西湘・足柄上地域（同11.4%減）など6つの地域で減少しました。海水は、川崎臨海地域（同5.4%増）で増加しました。

また、総使用量において、横浜・川崎両臨海地域が県全体に占める割合は88.6%で、前年に比べ1.1ポイント上昇しました。（表39参照）

表 38 産業中分類別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

産業中分類	平成 21 年	平成 22 年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水 (A)	前年比	海水 (B)	前年比	
	m ³	m ³	%	%	m ³	%	m ³	%	
総 数	11 344 907	11 650 815	102.7	100.0	7 758 314	101.9	3 892 501	104.4	
09 食 料	451 262	365 672	81.0	3.1	286 097	77.0	79 575	100.1	
10 飲 料	42 209	28 158	66.7	0.2	28 158	66.7	-	-	
11 織 維	323	375	116.1	0.0	375	116.1	-	-	
12 木 材	X	X	X	X	X	X	-	-	
13 家 具	2 131	2 159	101.3	0.0	2 159	101.3	-	-	
14 紙 製 品	27 987	27 521	98.3	0.2	27 521	98.3	-	-	
15 印 刷	1 498	2 559	170.8	0.0	2 559	170.8	-	-	
16 化 学	4 196 782	4 599 908	109.6	39.5	3 207 622	100.6	1 392 286	138.2	
17 石 油	2 771 187	2 288 787	82.6	19.6	1 388 927	92.0	899 860	71.3	
18 プラスチック	84 092	102 427	121.8	0.9	102 427	121.8	-	-	
19 ゴ ム	41 288	11 396	27.6	0.1	11 396	27.6	-	-	
20 な め し 革	X	X	X	X	X	X	-	-	
21 窯 業	73 659	74 597	101.3	0.6	74 410	101.2	187	183.3	
22 鉄 鋼	3 022 087	3 517 008	116.4	30.2	2 029 008	120.6	1 488 000	111.1	
23 非 鉄	255 030	226 662	88.9	1.9	205 062	87.8	21 600	100.0	
24 金 属 製 品	20 485	21 425	104.6	0.2	19 725	105.0	1 700	100.0	
25 はん用機器	30 824	20 517	66.6	0.2	12 137	77.3	8 380	55.4	
26 生産用機器	39 655	38 966	98.3	0.3	38 966	98.3	-	-	
27 業務用機器	8 333	6 341	76.1	0.1	6 341	76.1	-	-	
28 電子部品	4 123	75 220	1824.4	0.6	75 220	1824.4	-	-	
29 電 気 機 器	38 653	25 656	66.4	0.2	24 784	66.9	872	53.8	
30 情 報 機 器	76 611	72 075	94.1	0.6	72 075	94.1	-	-	
31 輸 送 機	112 717	141 345	125.4	1.2	141 304	125.4	41	100.0	
32 そ の 他	43 949	2 020	4.6	0.0	2 020	4.6	-	-	

表 39 地域別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

地 域	平成 21 年	平成 22 年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水 (A)	前年比	海水 (B)	前年比	
	m ³	m ³	%	%	m ³	%	m ³	%	
総 数	11 344 907	11 650 815	102.7	100.0	7 758 314	101.9	3 892 501	104.4	
横浜臨海地域	1 986 448	2 000 056	100.7	17.2	1 579 578	101.7	420 478	97.1	
横浜内陸地域	69 712	69 696	100.0	0.6	69 696	100.0	-	-	
川崎臨海地域	7 940 610	8 324 194	104.8	71.4	4 852 171	104.4	3 472 023	105.4	
川崎内陸地域	112 793	113 915	101.0	1.0	113 915	101.0	-	-	
相模原地域	34 421	32 447	94.3	0.3	32 447	94.3	-	-	
三浦半島地域	88 784	73 268	82.5	0.6	73 268	82.5	-	-	
湘南地域	440 411	433 243	98.4	3.7	433 243	98.4	-	-	
西湘・足柄上地域	562 329	497 954	88.6	4.3	497 954	88.6	-	-	
県央地域	109 399	106 042	96.9	0.9	106 042	96.9	-	-	

13 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

経済産業省が公表（平成24年1月）した「平成22年工業統計表産業編〔概要版〕」によると、全国の製造品出荷額等は289兆1077億円で、前年に比べ9.0%増加しました。また、事業所数は22万4403事業所で前年に比べ4.8%の減少、従業者数は766万3847人で同0.9%の減少、付加価値額は90兆6672億円で同12.9%増加しました。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で6.0%を占め、愛知県に次いで第2位、事業所数は同4.1%で第7位、従業者数は同5.0%で第5位、付加価値額は同5.7%で第4位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で53.3%に対し、本県では62.5%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数(※)でみると、製造品出荷額等では石油、業務用機器、はん用機器、化学、情報機器が、事業所数では情報機器、電子部品、業務用機器、電気機器、はん用機器などが高くなっていますが、なめし革、木材、繊維などではともに低くなっています。（表40・41、図8・9・10参照）

表40 製造品出荷額等の都道府県主要業種

(従業者4人以上の事業所)

順位 (前年)	都道府県名	製造品 出荷額等	前年比	構成比	主要業種と構成比					
					1位		2位		3位	
		億円	%	%		%		%		%
	全 国	2 891 077	109.0	100.0	輸 送 機	18.8	化 学	9.1	食 料	8.3
1(1)	愛 知	382 108	111.0	13.2	輸 送 機	50.7	鉄 鋼	6.5	食 料	4.1
2(3)	神 奈 川	172 467	116.0	6.0	輸 送 機	21.3	石 油	14.0	化 学	11.2
3(2)	静 岡	157 931	104.9	5.5	輸 送 機	27.6	電 気 機 器	12.0	化 学	8.9
4(4)	大 阪	157 131	106.1	5.4	化 学	13.1	鉄 鋼	8.6	石 油	8.3
5(5)	兵 庫	141 838	105.7	4.9	鉄 鋼	13.0	化 学	11.5	電 気 機 器	9.3
6(7)	埼 玉	128 532	109.2	4.4	輸 送 機	16.4	食 料	11.5	化 学	11.3
7(6)	千 葉	123 805	100.3	4.3	石 油	22.2	化 学	22.1	鉄 鋼	13.5
8(8)	茨 城	108 458	110.9	3.8	化 学	12.0	食 料	10.4	生 産 用 機 器	9.8
9(9)	三 重	97 647	104.2	3.4	輸 送 機	25.9	電 子 部 品	19.3	化 学	10.8
10(11)	広 島	87 325	110.3	3.0	輸 送 機	29.1	鉄 鋼	16.9	生 産 用 機 器	7.2

経済産業省「平成22年工業統計表産業編〔概要版〕」(平成24年1月公表)

図8 全国と神奈川県規模別従業者数、製造品出荷額等構成比(%)

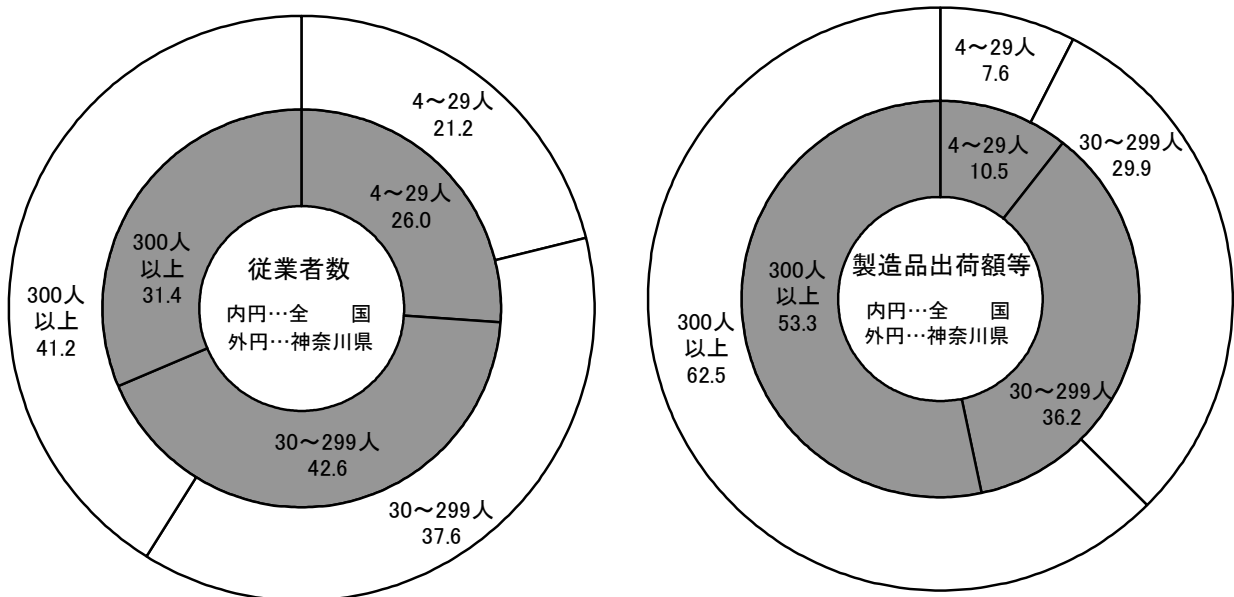


表 41 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%		人	%	%		百万円	%	%
	全 国	224 403	95.2	100.0	全 国	7 663 847	99.1	100.0	全 国	90 667 210	112.9	100.0
1	大 阪	20 122	94.2	9.0	愛 知	790 778	98.7	10.3	愛 知	9 908 200	112.7	10.9
2	大 愛	18 764	95.3	8.4	大 阪	477 484	98.4	6.2	静 岡	5 410 304	108.8	6.0
3	東 京	15 082	91.6	6.7	静 岡	409 030	99.4	5.3	大 阪	5 377 213	102.0	5.9
4	埼 玉	12 876	94.6	5.7	埼 玉	393 413	100.4	5.1	神 奈 川	5 171 227	115.5	5.7
5	静 岡	10 768	95.6	4.8	神 奈 川	379 751	97.6	5.0	兵 庫	4 667 460	114.8	5.1
6	兵 庫	9 555	94.2	4.3	兵 庫	359 236	99.0	4.7	埼 玉	4 336 068	104.3	4.8
7	神 奈 川	9 157	95.0	4.1	東 京	310 022	95.4	4.0	茨 城	3 421 228	125.2	3.8
8	岐 阜	6 528	95.6	2.9	茨 城	267 549	100.6	3.5	東 京	3 135 556	102.4	3.5
9	福 岡	6 172	95.9	2.8	福 岡	218 092	100.9	2.8	千 葉	3 130 505	119.1	3.5
10	茨 城	5 934	96.0	2.6	広 島	206 653	100.8	2.7	三 重	2 907 706	125.5	3.2

経済産業省「平成22年工業統計表産業編〔概要版〕」(平成24年1月公表)

図 9 全国における神奈川県の実業所数、
製造品出荷額等の産業中分類別
特化係数 (全国=1.0)

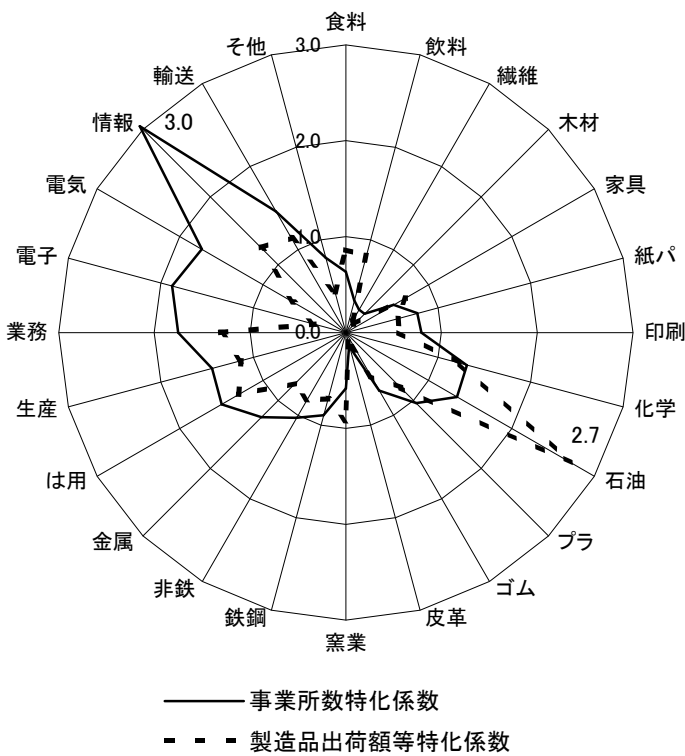
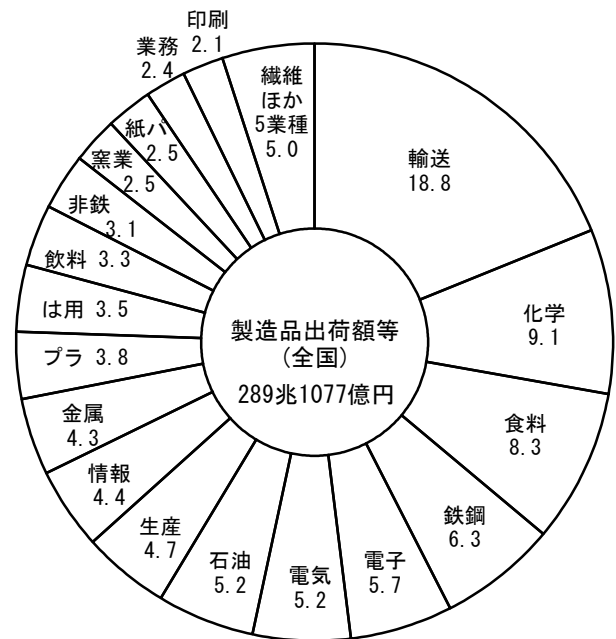


図 10 全国の製造品出荷額等の
産業中分類別構成比 (%)



※特化係数 = $\frac{\text{県の産業中分類別構成比}}{\text{全国の産業中分類別構成比}}$

年次別製造品出荷額等の推移を平成17年を100とした指数で見ると、本県は、平成18年から平成20年は100を上回りましたが、平成21年は大幅に低下しました。平成22年は平成17年水準までには回復していないものの、全国平均を上回る上昇となりました。

1事業所当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は18億8344万円で愛知県に次いで第8位、同付加価値額は5億6473万円で茨城県に次いで第6位となっています。

また、従業者1人当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は4542万円で愛知県に次いで第9位、同付加価値額は1362万円で大分県に次いで第8位となっています。

(表42、図11参照)

図11 全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移
平成17年(2005) = 100

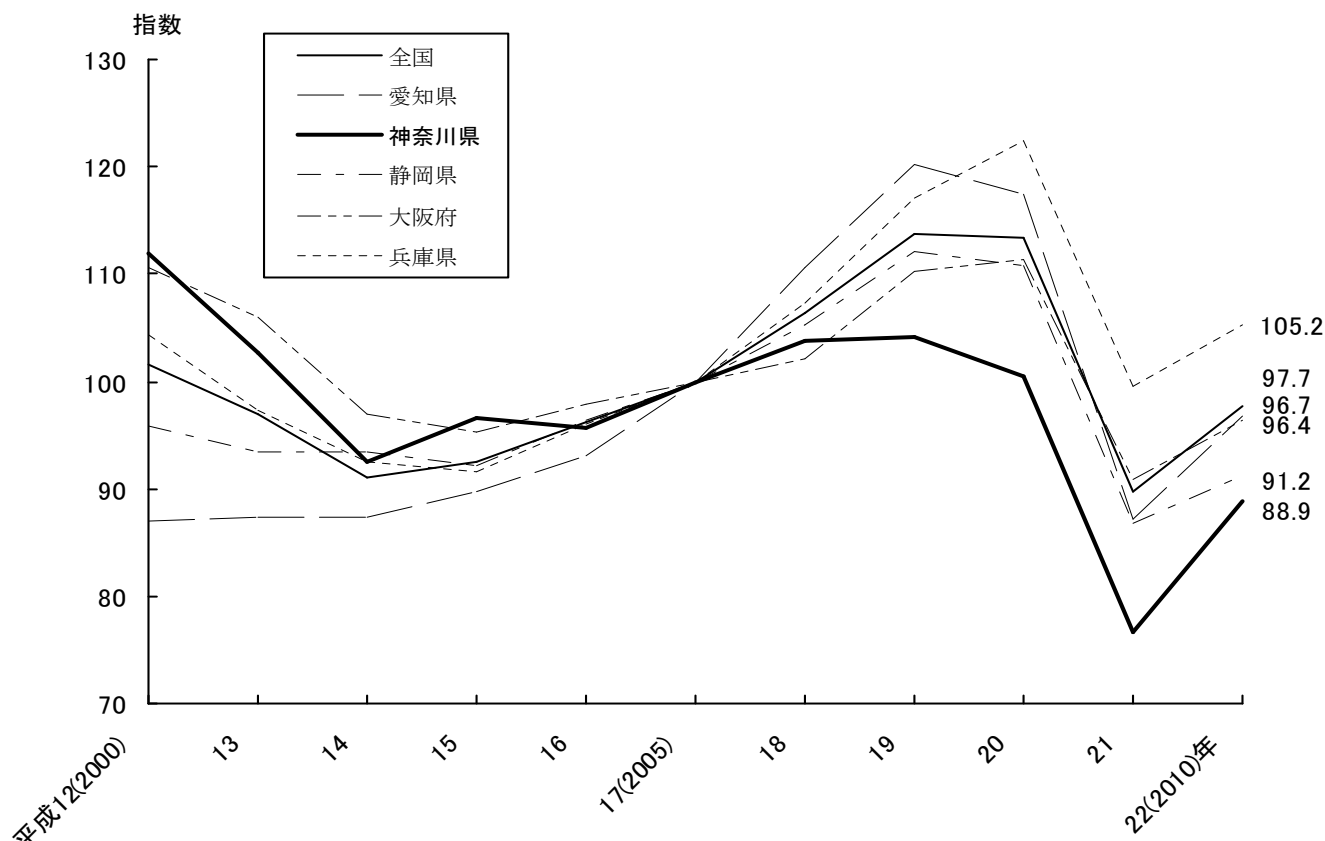


表42 1事業所及び従業者1人当たりの都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	1事業所当たり						従業者1人当たり					
	製造品出荷額等			付加価値額			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比
		万円	%		万円	%		万円	%		万円	%
	全国平均	128 834	114.5	全国平均	40 404	118.6	全国平均	3 772	110.0	全国平均	1 183	113.9
1	山口	309 092	121.2	滋賀	84 548	114.3	山口	6 692	118.7	山口	1 767	118.1
2	三重	245 160	109.5	山口	81 603	120.6	大分	6 080	133.8	和歌山	1 657	123.1
3	大分	244 846	138.2	三重	73 003	132.0	千葉	5 995	104.6	徳島	1 652	112.9
4	滋賀	228 825	111.3	大分	57 774	148.4	和歌山	5 477	111.5	滋賀	1 633	109.9
5	千葉	218 621	106.2	茨城	57 655	130.4	岡山	5 337	118.1	三重	1 529	125.4
6	岡山	208 406	121.0	神奈川県	56 473	121.6	三重	5 134	104.1	千葉	1 516	124.2
7	愛知	203 639	116.5	徳島	55 922	118.3	愛媛	4 967	110.0	大分	1 435	143.7
8	神奈川県	188 344	122.1	栃木	55 718	120.7	愛知	4 832	112.5	神奈川県	1 362	118.4
9	茨城	182 773	115.5	千葉	55 280	126.1	神奈川県	4 542	118.9	群馬	1 343	116.7
10	栃木	179 294	115.1	愛知	52 804	118.3	滋賀	4 419	107.1	栃木	1 323	115.7

経済産業省「平成22年工業統計表産業編(概要版)」(平成24年1月公表)